

第41期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。



東京エレクトロン株式会社

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年6月22日

**【事業年度】** 第41期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

**【会社名】** 東京エレクトロン株式会社

**【英訳名】** Tokyo Electron Limited

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 佐藤 潔

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂五丁目3番6号

**【電話番号】** 03(5561)7000

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐伯 幸雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂五丁目3番6号

**【電話番号】** 03(5561)7000

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐伯 幸雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	440,728	723,880	417,825	460,580	529,653
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	33,838	119,223	19,464	230	21,167
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	19,847	62,011	19,938	41,554	8,297
純資産額 (百万円)	273,602	333,281	307,578	252,904	275,799
総資産額 (百万円)	499,499	729,511	556,915	524,901	561,631
1株当たり純資産額 (円)	1,560.27	1,901.38	1,756.73	1,456.23	1,543.73
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	113.53	353.76	113.85	238.57	46.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	110.64	344.75			45.78
自己資本比率 (%)	54.8	45.7	55.2	48.2	49.1
自己資本利益率 (%)	7.5	20.4	6.2	14.8	3.1
株価収益率 (倍)	136.53	23.4			149.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,126	29,442	77,558	21,393	7,883
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,192	62,359	35,789	7,269	8,544
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,569	77,182	57,213	9,883	10,270
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	79,518	65,290	48,409	52,982	42,649
従業員数 (人)	8,946	10,236	10,171	10,053	8,870
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	364,212	626,807	332,573	369,384	433,708
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	16,481	59,698	9,564	11,313	8,294
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	8,128	30,934	6,836	43,161	3,778
資本金 (百万円)	47,163	47,212	47,213	47,223	54,961
発行済株式総数 (千株)	175,659	175,691	175,691	175,697	180,610
純資産額 (百万円)	258,380	285,638	269,408	216,055	235,860
総資産額 (百万円)	443,278	601,416	487,022	461,521	495,055
1株当たり純資産額 (円)	1,470.91	1,625.80	1,538.72	1,244.11	1,320.41
1株当たり配当額 (円)	14.00	38.00	8.00	8.00	10.00
(内) 1株当たり 中間配当額 (円)	(6.00)	(19.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	46.42	176.08	39.04	247.73	21.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	45.57	171.94			20.87
自己資本比率 (%)	58.3	47.5	55.3	46.8	47.6
自己資本利益率 (%)	3.2	11.4	2.5	17.8	1.7
株価収益率 (倍)	333.94	47.02			329.23
配当性向 (%)	30.2	21.6			47.4
従業員数 (人)	1,227	1,239	1,342	1,351	945

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 「(1)連結経営指標等」の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率については、平成14年3月期および平成15年3月期は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。  
「(2)提出会社の経営指標等」の平成14年3月期および平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率および配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 「(2)提出会社の経営指標等」については、平成14年3月期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和53年10月に株式額面500円を50円に変更するため、その全株式を所有し、管理していた休業中の東京エレクトロン株式会社(旧 桜洋行株式会社 資本金180万円)に形式上吸収合併されることにより、株式額面の変更を行いました。

形式上の存続会社、東京エレクトロン株式会社(旧 桜洋行株式会社)は、合併以前は営業活動を行っておらず、合併後は被合併会社の実体をそのまま継続して営業を行っておりますので、合併以前は被合併会社について記載しております。

昭和38年11月 株式会社東京放送の関係会社として資本金5,000千円をもって、東京都港区に設立(商号 株式会社東京エレクトロン研究所)。VTR、カーラジオ等の輸出および電子機器関係の輸入業務を開始。

昭和43年4月 大阪支社を開設。

昭和47年4月 米国現地法人TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.(旧 TEL AMERICA, INC.)を設立。

昭和53年10月 株式の額面金額を500円から50円に変更するため、東京エレクトロン株式会社(旧 桜洋行株式会社)に形式上合併される。

昭和55年6月 東京証券取引所市場第二部上場。

昭和56年1月 山梨事業所(旧 韮崎事業所 山梨県韮崎市)を開設。

昭和58年11月 九州支社(旧 九州事業所 熊本県菊池郡)を開設。

昭和59年2月 株式会社テルメック(昭和45年8月設立)を合併。

昭和59年3月 東京証券取引所市場第一部へ指定替え。

昭和62年1月 テル・ラム株式会社(昭和58年7月設立)の全株式を取得し、テル山梨株式会社とする。

昭和62年3月 府中テクノロジーセンター(東京都府中市)を開設。

昭和63年2月 テル・サムコ株式会社(昭和43年2月設立)の全株式を取得し、テル相模株式会社とする。

平成2年1月 テル・ジェンラッド株式会社(昭和56年9月設立)の全株式を取得し、テル山梨株式会社に吸収合併させ、社名を東京エレクトロン山梨株式会社とする。

平成2年8月 東京エレクトロンFE株式会社を設立。

平成2年9月 テル管理サービス株式会社(昭和61年3月設立)の商号を東京エレクトロン デバイス株式会社に變更。

平成3年1月 東京エレクトロン デバイス株式会社の全株式を取得。

平成3年4月 東京エレクトロン ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社(旧 東京エレクトロン札幌株式会社)を設立。

平成5年4月 東京エレクトロン相模株式会社(旧 テル相模株式会社)と東京エレクトロン東北株式会社(昭和61年7月設立、旧 テル東北エレクトロニクス株式会社)が合併し、東京エレクトロン東北株式会社となる。東京エレクトロン佐賀株式会社(平成3年4月設立)と東京エレクトロン九州株式会社(昭和62年1月設立、旧 テル九州株式会社)が合併し、東京エレクトロン九州株式会社となる。

平成6年4月 欧州(英国)現地法人TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.を設立。

平成6年8月 現在の本店所在地へ移転。

平成7年2月 韓国現地法人TOKYO ELECTRON FE KOREA LTD.(平成5年9月設立)の全株式を取得し、TOKYO ELECTRON KOREA LTD.とする。

平成8年1月 台湾現地法人TOKYO ELECTRON TAIWAN LTD.を設立。

平成8年7月 米国現地法人TOKYO ELECTRON TEXAS, LLC(旧 TOKYO ELECTRON TEXAS, INC.)を設立。

平成10年1月 米国現地法人TOKYO ELECTRON ARIZONA, LLC(旧 TOKYO ELECTRON ARIZONA, INC.)を設立。

平成10年12月 東京エレクトロンEE株式会社を設立。

平成12年10月 米国法人SUPERCRITICAL SYSTEMS, INC.の全株式を取得。

平成12年11月 関西テクノロジーセンター(兵庫県尼崎市)を開設。

平成13年2月 米国法人TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.の全株式を取得。

平成13年4月 東京エレクトロン山梨株式会社と東京エレクトロン宮城株式会社(平成9年4月設立)が合併し、東京エレクトロンAT株式会社となる。

平成14年1月 中国現地法人TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LOGISTIC CENTER LTD.(旧 TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD.)を設立。

平成14年4月 米国現地法人TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, INC.(平成8年8月設立)と米国現地法人TOKYO ELECTRON PHOENIX LABORATORIES, INC.(平成8年12月設立)が合併し、TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLC(旧 TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, INC.)となる。

平成15年3月 東京エレクトロン デバイス株式会社を東京証券取引所市場第二部に上場。

平成15年4月 中国現地法人TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD.を設立。

平成15年8月 米国現地法人TEL TECHNOLOGY CENTER, AMERICA, LLCを設立。

平成15年9月 米国現地法人TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.(昭和47年4月設立)と米国現地法人TOKYO ELECTRON TEXAS, LLC(平成8年7月設立)が合併し、TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.となる。

平成15年10月 東京エレクトロン リース株式会社(昭和48年5月設立、旧 株式会社テル・データ・システム)、東京エレクトロン ロジスティクス株式会社(昭和43年6月設立)、東京エレクトロン エージェンシー株式会社(昭和55年12月設立)の通関部門および当社管理部門の一部が合併・統合し、東京エレクトロン B P 株式会社となる。

平成16年1月 中国現地法人TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.を設立。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社28社および関連会社1社で構成され、半導体製造装置、コンピュータ・ネットワーク、電子部品等の産業用エレクトロニクス製品の製造・販売を主な事業の内容としております。当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

半導体製造装置……………連結子会社東京エレクトロン東北(株)、東京エレクトロンA T(株)、東京エレクトロン九州(株)ほか、国内連結子会社1社および在外連結子会社3社が製造した製品を当社で仕入れて販売し、また、TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. からも一部仕入れて販売しております。当該装置の保守サービスについては、連結子会社東京エレクトロンF E(株)、TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.、TOKYO ELECTRON KOREA LTD.、TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.ほか、在外連結子会社9社が行っております。さらに、連結子会社TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.ほか、在外連結子会社2社および国内関連会社1社は、次世代技術の開発等を行っております。

コンピュータ・ネットワーク…当社が海外メーカーおよび国内メーカーから製品を購入し、販売および技術サービスを行っております。

電子部品……………連結子会社東京エレクトロン デバイス(株)が海外メーカーおよび国内メーカーから製品を購入し、販売しております。また、非連結子会社TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. が設計開発等を行っております。

その他……………(i) 当グループの製品等の輸送、機器等のリース、通関業務および当社の管理部門業務の一部については連結子会社東京エレクトロンB P(株)が主として行っております。  
(ii) 当グループの保険・旅行業務については連結子会社東京エレクトロン エージェンシー(株)が主として行っております。  
(iii) 当グループの一部の製品のソフトウェア開発を連結子会社東京エレクトロン ソフトウェア・テクノロジーズ(株)が行っております。

(注) 1 平成15年4月28日付にて新たに中国現地法人を設立しております。

(英文名称; TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD.)

なお、従来からあった中国現地法人TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD. は、TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LOGISTIC CENTER LTD. に英文名称を変更しております。

2 TOKYO ELECTRON ESPAÑA S.L. につきましては、平成15年7月15日付にて清算が終了しております。

3 平成15年8月1日付にて新たに米国現地法人を設立しております。

(名称; TEL TECHNOLOGY CENTER, AMERICA, LLC)

4 TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. およびTOKYO ELECTRON TEXAS, LLCにつきましては、平成15年9月30日付にて合併し、TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. となりました。

5 東京エレクトロン リース(株)、東京エレクトロン ロジスティクス(株)、東京エレクトロン エージェンシー(株)の通関部門および当社の管理部門の一部を、平成15年10月1日付にて東京エレクトロン リース(株)を存続会社として合併・統合し、かつ、同日東京エレクトロン リース(株)を、東京エレクトロン B P(株)に商号変更しております。

6 平成16年1月9日付にて新たに中国現地法人を設立しております。

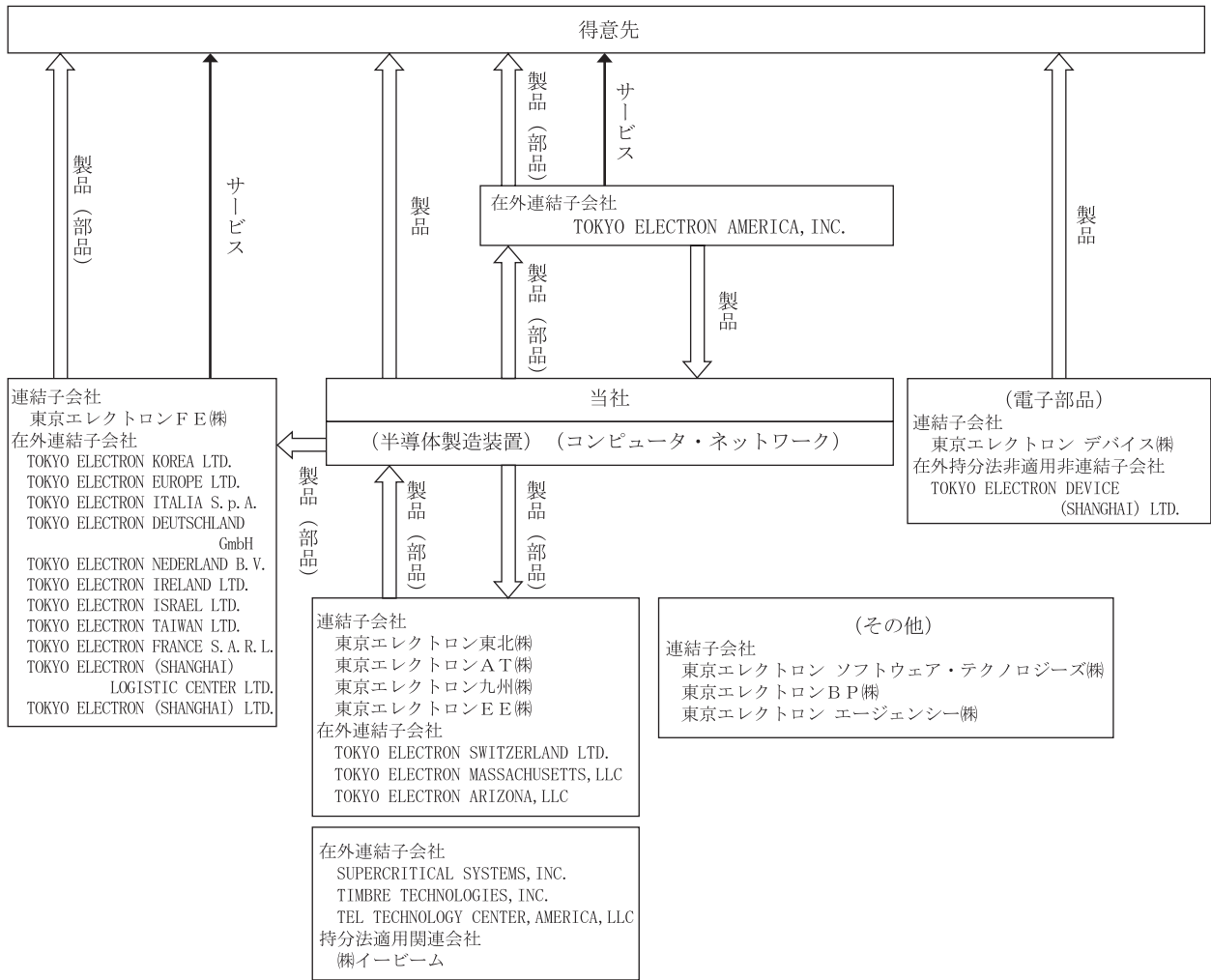
(英文名称; TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.)

7 東京エレクトロンA T(株)および東京エレクトロン東北(株)につきましては、平成16年4月1日付にて合併し、東京エレクトロンA T(株)となりました。

8 TOKYO ELECTRON SWITZERLAND LTD. につきましては、平成16年4月20日付にて清算が終了しております。

(注) 1 から(注) 8 について、本「有価証券報告書」中に同じ。)

事業の系統図は、次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社) 東京エレクトロン東北(株) (注)2	岩手県江刺市	(百万円) 841	半導体製造装置等の製造販売	100.0	5	あり	当社が販売する一部商品の製造	土地・建物の賃貸
東京エレクトロンA T(株) (注)2	宮城県 宮城県松島町	(百万円) 4,200	半導体製造装置等の製造販売	100.0	5	あり	当社が販売する一部商品の製造	土地・建物の賃貸
東京エレクトロン九州(株) (注)2	佐賀県鳥栖市	(百万円) 2,000	半導体製造装置等の製造販売	100.0	5	あり	当社が販売する一部商品の製造	土地・建物の賃貸
東京エレクトロンE E(株)	神奈川県 津久井郡城山町	(百万円) 240	半導体製造装置等の製造販売	100.0	4	なし	当社が販売する一部商品の製造	土地・建物の賃貸
東京エレクトロンF E(株)	東京都府中市	(百万円) 100	半導体製造装置等の保守サービス	100.0	5	なし	当社が販売する一部商品の保守サービス	建物の賃貸
東京エレクトロンソフトウェア・テクノロジーズ(株)	東京都府中市	(百万円) 250	ソフトウェアの開発・販売	100.0	5	なし	当社が販売する一部商品にかかるソフトウェアの開発	建物の賃貸
東京エレクトロンデバイス(株) (注)3、4	神奈川県横浜市	(百万円) 2,495	半導体部品等の販売	69.6	6	なし	なし	建物の賃貸
東京エレクトロンB P(株)	東京都府中市	(百万円) 640	各種機器等のリース・物流・通関・施設管理・日用雑貨等の販売	100.0	4	あり	当社の各種機器等のリース業務、当社商品の輸送・通関業務および施設管理業務	建物の賃貸
東京エレクトロンエージェンシー(株)	東京都府中市	(百万円) 60	損害保険および旅行代理店業務	100.0 (100.0)	3	なし	当社商品に対する保険業務および旅行等の代理店業務	なし
TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. (注)2	Austin Texas U.S.A.	(千US\$) 57,000	半導体製造装置等の販売・保守サービス	100.0	6	あり	当社が販売する商品の米国での買付および当社が販売する一部商品の保守サービス	なし
TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLC	Beverly Massachusetts U.S.A.	(千US\$) 22,000	半導体製造装置等の製造販売	100.0 (100.0)	4	あり	当社が販売する一部商品の製造	なし
TOKYO ELECTRON ARIZONA, LLC (注)2	Gilbert Arizona U.S.A.	(千US\$) 60,000	半導体製造装置等の製造販売	100.0 (100.0)	4	なし	当社が販売する一部商品の製造	なし
TIMBRE TECHNOLOGIES, INC. (注)2	Fremont California U.S.A.	(千US\$) 137,868	ソフトウェアの開発・販売	100.0	4	あり	当社が販売する一部商品の開発・製造	なし
TOKYO ELECTRON KOREA LTD.	韓国 京畿道龍仁市	(百万WON) 3,000	半導体製造装置等の販売・保守サービス	100.0	6	なし	当社が販売する一部商品の保守サービス	なし
TOKYO ELECTRON TAIWAN LTD.	台湾 新竹市	(千NTD) 200,000	半導体製造装置等の販売・保守サービス	98.0 (2.0)	6	なし	当社が販売する一部商品の保守サービス	なし
TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.	Crawley England U.K.	(千STG £) 11,550	半導体製造装置等の販売・保守サービス	100.0	6	なし	当社が販売する一部商品の保守サービス	なし
その他11社								
(持分法適用関連会社) ㈱イービーム	東京都港区	(百万円) 495	半導体製造装置の開発・製造	39.6	3	あり	なし	なし

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内数字は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当連結会計年度における従業員数を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
半導体製造装置	7,208
コンピュータ・ネットワーク	178
電子部品	531
その他	953
合計	8,870

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
2 「その他」については、管理部門等を含めて表示しております。  
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,183名減少しておりますが、主として事業構造改革に伴う希望退職者によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
945	35.9	10.9	6,533,249

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数が前事業年度末に比べ406名減少しておりますが、主として事業構造改革に伴う希望退職者によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済動向につきましては、イラク情勢の緊迫化や期初におけるSARS(重症急性呼吸器症候群)の流行など不安要因がありましたが、米国におきましては減税の効果等により好調な景気が持続しました。アジアにおきましては中国が継続的に成長し、台湾や韓国におきましても回復基調となりました。日本におきましては、円高などの影響があったものの企業収益の改善が見られ、製造業を中心に設備投資や輸出が堅調に推移し、緩やかに回復いたしました。

当グループの参画しておりますエレクトロニクス業界におきましては、パソコンやカメラ付き携帯電話の新機種への買い替え需要に加え、DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビに代表されるデジタル家電の市場が拡大し、活況を呈しました。これらを背景に、半導体産業においては国内およびアジア地域の半導体メーカー・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)メーカーの設備稼働率が上昇し、特に期後半以降、製造能力の増強が図られました。

こうした状況のもと、当グループは経営基盤の改善・強化を目的として、人員削減やコスト削減、拠点の統廃合、製造・開発のより一層の効率化等の構造改革の諸施策に取り組み、業績の回復に努めました。この結果、半導体不況の影響を受けた過去2年間の業績からは大幅な改善となり、当連結会計年度の売上高については5,296億5千3百万円(前連結会計年度比15.0%増)、経常利益は211億6千7百万円(前連結会計年度比213億9千7百万円増)、税金等調整前当期純利益は149億3千5百万円(前連結会計年度比379億4千6百万円増)、当期純利益は82億9千7百万円(前連結会計年度比498億5千2百万円増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度の213億9千3百万円のプラスに対し、78億8千3百万円のプラス(前連結会計年度比135億1千万円減)と減少いたしました。当連結会計年度の主な内訳は、キャッシュ・フローのプラス項目として税金等調整前当期純利益149億3千5百万円(前連結会計年度比379億4千6百万円増)、減価償却費249億6千2百万円(前連結会計年度比24億1千万円減)および仕入債務の増加291億5千3百万円(前連結会計年度比188億1百万円増)、マイナス項目として売上増加に伴う売上債権の増加マイナス617億8千9百万円(前連結会計年度比481億2千7百万円減)であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度のマイナス72億6千9百万円から当連結会計年度はマイナス85億4千4百万円(前連結会計年度比12億7千4百万円減)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出マイナス75億3千万円(前連結会計年度比5億1百万円減)であります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、コマーシャル・ペーパーおよび第8回無担保社債の償還、借入金の返済、配当金の支払などの支出がありましたが、第10回無担保社債200億円および第11回無担保社債300億円の発行による調達等の結果、前連結会計年度のマイナス98億8千3百万円から当連結会計年度はマイナス102億7千万円(前連結会計年度比3億8千6百万円減)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の529億8千2百万円から103億3千2百万円減少の426億4千9百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における半導体製造装置部門の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	398,023	105.2
合計	398,023	105.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	3,330	112.4
コンピュータ・ネットワーク	15,043	113.8
電子部品	75,911	108.8
合計	94,286	109.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体製造装置	549,773	151.3	262,340	189.7
コンピュータ・ネットワーク	16,442	90.1	3,622	64.4
電子部品	86,177	114.1	8,714	128.8
その他	1,229	93.3		
合計	653,623	142.5	274,676	182.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	425,747	116.7
コンピュータ・ネットワーク	18,447	107.3
電子部品	84,229	108.9
その他	1,229	93.3
合計	529,653	115.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当グループは事業構造改革を推進して高収益体質とスピード経営を確立することが短期的には最大の課題と考え、そのための諸施策に積極的に取り組んでおります。また、今後の更なる成長および企業価値の向上のため、最先端技術の導入による新製品の早期市場投入と新しい事業の創造を実現し、株主をはじめとするすべてのステークホルダー(利害関係者)の満足を追求してまいりたいと考えております。

当連結会計年度におきましては、効率的なビジネス構造への転換を目的として、過去に業容が急拡大したなかで増加した人員・在庫の削減、設備投資の抑制等を強力に推進しました。今後につきましては、事業環境の変化がますます急速化することが予想されるなか、市場の成長率を上回る収益の確保を図ることがより一層重要になると考えております。このため、既存製品の更なる差別化ならびにコスト削減活動、オペレーション(業務執行)のスピードアップを継続するとともに、最先端技術の導入・研究開発に従来以上に注力して新分野の発掘・新製品の市場投入を成功させる所存であります。

当グループの参画する半導体および半導体製造装置産業は、技術の変化により市場が大きく成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することも考えられますが、中長期的には成長し続ける産業であることに変わりはありません。

当グループは、顧客第一主義 製品開発力・技術開発力の向上 従業員の活性化 利益指向のオペレーションに取り組むことによって、企業価値の向上を可能とする体質の構築を推進してまいり所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

#### (1) 外国為替変動による影響

当グループは、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっております。当グループの輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行なうことを原則と

しておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当グループの業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 研究開発による影響

当グループは、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資および研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当グループが参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 半導体市場変動による影響

当グループは、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当グループはこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加等の発生により当グループの業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 特定顧客への取引集中による影響

当グループは、優れた最先端技術を搭載した製品および顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 品質に関する影響

当グループは、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、およびレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当グループの製品を多くの顧客に採用して頂くことができました。しかしながら、当グループの製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品が発生する等により当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 知的財産権に関する影響

当グループは、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略および知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当グループの製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や知的財産権を回避する場合等があるため、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) その他リスク

当グループは、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業における更なる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、リスク管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当グループが事業を遂行する限りにおいては、同業他社および他業種企業と同様に、世界および各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当グループの業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

会社名	相手先	国名	内容	期間
当社	ラム・リサーチ社	米国	プラズマエッチング装置関連特許の実施権	自 平成13年1月 至 平成16年12月
当社	バリアン・セミコンダクター・イクイップメント・アソシエイツ社	米国	シリコン・ウェーハの温度調節技術特許の実施権	自 平成11年10月 至 平成19年7月

## 6 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、主として半導体製造装置部門に係わるものであり、基礎技術開発、プロセス開発および個別の装置開発を行っております。

なお、当連結会計期間の研究開発費は、441億4千9百万円となっております。

研究開発の概要とその成果は、次のとおりであります。

### (1) 基礎技術開発・プロセス開発

次々世代要素技術開発

65nm(ナノメートル)以降の微細加工プロセスの基礎技術開発および評価を行っております。具体的には、各種成膜技術、プラズマ技術、熱処理技術、ケミカル処理技術、クリーン化技術、シミュレーションなど、将来の半導体デバイス製造において必要とされる基礎技術の開発および評価を行っております。

プロセスインテグレーション技術開発

300mmウェーハ専用クリーンルームにおいて、装置メーカーに求められるプロセスインテグレーション技術を、プロセスモジュール(トランジスタ工程から配線工程まで)ごとに開発しております。

### (2) 熱処理成膜装置開発

従来のコンセプトを一新する少量バッチ処理装置「TELFORMLA™」の出荷後も継続的に生産性向上・多世代プロセス対応のための研究を行いました。RPT(Raw Process Time)低減とマルチプロセス対応技術によりお客様のR&Dにかかる期間を短縮するとともにデバイスの低消費電力化・高集積化を実現するHigh-kゲート絶縁膜やキャパシタ容量膜などの先端プロセス開発を積極的に推し進め、65nm世代対応機としてさまざまな要求に応える装置を提供しております。

枚葉式急速熱処理炉「SRTF」の出荷後も継続的に生産性向上・省エネ・少スペース化等の研究を行いました。この装置では、Hot Wall(注1)による加熱方式と枚葉式の柔軟な生産性のメリットを活かし、低ランニングコストを実現しました。



### (3) プラズマプロセス装置開発

300mmウェーハプロセス対応の新型エッチングチャンバー「Vesta™」を開発し、平成16年4月より受注を開始致しました。「Vesta™」にはウェーハ面内での均一性制御の向上を目的として、新たに開発したIDC(Independent Distribution Control)を搭載しており、この均一性と再現性の更なる向上実現の他、高エッチングレート、高選択比、そして、今後次世代デバイスへの採用が見込まれる様々なLow-k膜(SiCOH、有機膜等)加工への対応を可能としています。

200mm/300mmウェーハ対応の高速ラジカル酸化を行うプラズマ処理装置「Trias™ SPA」の性能向上のための開発を行いました。この装置は、ゲート絶縁膜形成向けの薄膜酸化・窒化装置として開発しましたが、新たに開発したプラズマ生成技術により、高濃度の酸素ラジカルの発生を可能とし、低温で高品位な酸化膜形成を実現しました。

最先端のCMOSデバイス形成に対応する反射防止膜とハードマスク機能を併せ持つTERA(Tunable Etch-Resistant Anti-Reflective Coating)をIBM社と共同開発しました。TERAの技術により、反射防止膜がプラズマCVD法によりウェーハ上に成膜され、極めて高性能な反射防止性能を持ち、フォトレジストとTERA境界面における反射をほぼゼロに抑えます。さらに、フォトレジストに対する良好なエッチング選択比を持ち、シリコンや絶縁膜エッチング時のハードマスクとしての機能を併せ持ちます。このプロセス技術は、数年来開発を進めてきた「Trias™」プラットフォームの300mmウェーハ用絶縁膜CVD装置において最適化されています。

### (4) レジスト塗布現像装置開発

90nmから65nmノード向け先端フォトマスクに対応した高性能フォトマスクレジスト塗布現像装置「CLEAN TRACK ACT™」Mシリーズの開発を終了し、平成16年5月より受注を開始しました。本装置は、フォトマスク用レジスト現像(Mask Developer)、フォトマスク用レジスト塗布(Mask Coater)、フォトマスク用レジストベーク(Mask PEB: Post Exposure Bake)の、3つの基本アプリケーションモジュールを持ちあわせる高性能装置です。また、装置内モジュールに対し、欠陥(Defect)低減対策を充分に行なうとともに、マスク間・マスク面内のプロセス均一性を向上させています。

「CLEAN TRACK ACT™12」において、微細化に対応したプロセス中の雰囲気制御技術および高精度オープン温度管理技術のさらなる性能向上のための開発を行っております。具体的には、インラインの測定器を装置内に搭載し、APC(Advanced Process Control)(注2)技術の開発を行っております。加えて、省レジスト技術の開発など環境対策も進めております。

次世代300mmプロセス対応レジスト塗布現像装置「CLEAN TRACK™ LITHIUS™」の開発を完了し、平成16年1月に出荷を開始しました。この装置では、e-Manufacturing(注3)に対応するシステム「Ingenio™」の搭載により、APCおよびe-Diagnostics(注4)における拡張性を高め、半導体工場の生産性の効率化を最大限に図っております。

ASML社と、デモ環境の構築および複数の評価設備を共用することによる生産性並びにプロセス向上を目的とした共同開発を開始しました。レジスト塗布現像装置と露光装置を接続し、150枚/時以上のスループット達成など一体化した装置としての最適化を行います。互いの専門技術と装置を共有することで、高NA ArFおよび液浸等の次世代露光技術への対応を図ります。

(5) 層間絶縁膜装置開発

レジスト塗布現像装置で実績のある「CLEAN TRACK ACT™ 12 SOD」で培われた実績をバックグラウンドに新たな300mmLow-k層間絶縁膜成膜装置「Ectus™」を開発しました。今回搭載されるEB(Electron Beam)焼成モジュールはウェーハからの副生物や膜質劣化の原因となる脱ガスからの影響を回避し、高速かつ安定したキュアプロセスを実現しました。

(6) 洗浄装置開発

FEOL(Front End of Line)(注5)プロセス対応のキャリアレス洗浄装置「UW300Z」を継続的に開発し、従来装置に比べ最大2倍のスループットを達成という高生産性を実現し、装置の小型化を実現しました。

200mmスクラバー装置SSシリーズで実績のある洗浄方式をベースに、300mm対応装置「TEL NS300」の量産体制を整えました。

(7) 次世代プロセス制御システム開発

エッチング装置「Unity™」シリーズおよび「Telius™」シリーズに対応しておりますリアルタイムのデータ収集および解析を実現するAPCシステム「Ingenio™」について、今後全ての当グループ製品への対応を目指し、更に開発を進めております。

このプロセス制御システムは、装置データの記録・分析の自動化や、プロセスの連なる装置間のデータフィードバックを実現し、また、お客様工場のMES(生産実行システム)やe-Diagnosticsに対するインターフェースを提供します。

レジスト塗布現像装置「CLEAN TRACK ACT™」に対応しているODP(Optical Digital Profilometry)(注6)技術について「CLEAN TRACK™ LITHIUS™」に対応するように開発しました。これにより高速、高精細、非破壊にてデバイス断面形状(CD(Critical Dimension)(注7)値、膜厚)の測定が可能となっております。

(8) テストシステム装置開発

現行機種「P-12XL」の上位機種として、最新のメモリデバイスの多マルチ測定・ロジックデバイスの多ピン化・高速化に適用可能な300mm対応ウェーハプローバ「P-12XLn+(エクセレンプラス)」を開発しました。「P-12XLn+」は、独自技術であるオンアクシスアライメントをさらに発展させ、業界で初めて総合精度2 μmを切る1.8 μmを実現しました。また測定途中にプローブカードを一括クリーニング可能なWAPP(Wide Area Probe Polish)を搭載しています。

FEOLプロセスで使用可能なクリーンプローバ「P-12XL CLEAN」を開発し、出荷を開始しました。また、ウェーハの段階で信頼性テストが可能なプローバ「WLRAS™」を開発しました。

高密度実装時に必要な薄いウェーハ、ダイシング後のウェーハまたはWLP(Wafer Level Package)(注8)をダイシングフレームに貼り付けた状態で搬送テスト可能なダイシングフレームプローバ「WDF™」に従来のダイシングフレーム搬送機能の他にウェーハ搬送機能を追加し、また40%の装置小型化などの新たな改良を加えました。

(9) フラットパネルディスプレイ (FPD) 装置開発

第6世代対応のFPDプラズマエッチング・アッシング装置「Successio™」は、標準基板サイズ(1,500mm×1,800mm)に加え、当初より拡大された基板サイズ(1,500mm×1,850mm)へも対応しております。省フットプリントと容易なメンテナンス性を装置大型化の中で実現しています。また2m超の大型基板ラインに対応するため、「Impressio™」(標準基板サイズ：1,870mm×2,200mm)を開発致しました。2m超の大型基板のエッチングにおいても、第6世代同等のエッチングレート、均一性を実現することが可能です。

第6世代対応のFPDレジスト塗布現像装置「CL1700」(標準基板サイズ：1,500mm×1,800mm)を引き続き開発し、省フットプリントとランニングコストの低減を実現しました。また「CL1700」では、平成16年8月より新たにスピンドルユニットを搭載した装置を販売いたします。

一方、2m超の大型基板ライン対応装置に関しても、平成17年リリース目標で開発しております。

- (注) 1 Hot Wall : CVD装置において、反応室を直接加熱することにより、反応室内のウェーハを過熱する方法。  
2 APC : プロセスデータの記録、分析および補正を、装置内や製造ライン内で自動的に行う制御技術。  
3 e-Manufacturing : 半導体業界で標準化の検討が進んでいる、APCやe-Diagnosticsなどを含めた生産性向上のための考え。  
4 e-Diagnostics : お客様からのデータ通信情報に基づき、主に装置Availabilityの改善による生産性の向上、MTTR(Mean Time To Repair)の削減およびフィールドエンジニアリングコストの削減を目的とした当社の新しいオンライン・サポートシステム。  
5 FEOL : ウェーハプロセス前工程。  
6 ODP : 連結子会社TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.が開発した、光を用いた表面解析技術。  
7 CD : パターンの線幅や間隔、パターン位置などを示す寸法。  
8 WLP : チップサイズのパッケージに実装するために、ウェーハをダイシングする前に、チップ上にパンブ(接続電極)を形成する技術。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績

#### 半導体製造装置部門

ITバブルの崩壊を契機として、世界のエレクトロニクス産業、とりわけ半導体関連産業は約2年間にわたり、厳しい事業環境が継続しましたが、平成15年に入ってからパソコンやカメラ付き携帯電話の買い替え需要が高まったことやデジタル家電関連の市場が立ち上がってきたことにより、関連デバイスを製造する半導体メーカーの設備投資意欲が急回復しました。特にデジタルカメラで使用されるイメージセンサーやFPDの駆動用ICなどは日本に強みがあり、春以降、国内の半導体メーカーからの受注が増加しました。その後、メモリやパソコン関連デバイスの需要増を受けてアジアの半導体メーカーを中心とした設備投資が拡大しました。

この結果、当連結会計年度の半導体製造装置部門の連結受注高は5,497億7千3百万円と、前連結会計年度に比べ51.3%増加しました。当部門の売上高は4,257億4千7百万円と前期比16.7%増加となりました。当部門の売上高に占める割合は、前連結会計年度の79.2%から80.4%へと増加しました。また、薄型テレビ市場の長期的な成長を見込み、国内外のパネルメーカーが新工場を建設するなど設備投資を増加した結果、当部門の売上高に含まれるFPD製造装置の売上高は前連結会計年度と比べ増加しました。

売上高の地域別動向としましては、デジタル家電用半導体デバイス向けに投資が活発であった日本は前連結会計年度比45.7%増加の1,419億1千6百万円、半導体メモリやFPD向け投資が増加した韓国は前連結会計年度比7.2%増加の614億1千1百万円と、いずれも大幅に増加しました。前連結会計年度まで投資が低調であった台湾におきましても投資が再開され、前連結会計年度比49.9%増加の1,004億5千5百万円となりました。一方、米国への売上は主要半導体メーカーの設備投資意欲が継続して低調であったことにより、前連結会計年度比31.9%減少の506億2千1百万円となりました。

装置別動向としましては、装置市場の拡大に伴い、塗布現像装置、エッチング装置、熱処理成膜装置、CVD装置、ウェーハプローバ、洗浄装置、FPD製造装置など全ての主要製品において売上高が増加いたしました。特に新製品といたしまして、新型の熱処理成膜装置「TELFORMLA™」、次世代対応の塗布現像装置「CLEAN TRACK™ LITHIUS™」の販売を拡大いたしました。

ウェーハ口径別では日本を含むアジアの半導体メーカーを中心に300mmウェーハ対応工場の投資が増えつつあり、装置本体の売上比率としては60%程度となっております。

#### コンピュータ・ネットワーク部門

SAN(Storage Area Network：外部記憶装置間および記憶装置とコンピュータの間を結ぶ高速なネットワーク)ソリューション、ネットワークソリューション、およびブロードバンドソリューションを提供するコンピュータ・ネットワーク部門の売上高は、前連結会計年度比7.3%増加の184億4千7百万円となりました。

当部門の売上高の37%を占めるSAN関連製品では、Brocade社のファイバーチャネルファブリックスイッチやEmulex社のファイバーチャネル・ホストバスアダプタが順調に売上を伸ばしました。また、ストレージセキュリティの重要性に着目して取り扱いを開始したNeoScale Systems社のバックアップデータ暗号化製品は、データ漏洩防止のソリューションとして採用され始めています。

ネットワーク関連製品では、当部門の主力製品の1つであるF5 Networks社がSSL-VPN(Secure Sockets Layer-Virtual Private Network)製品をラインナップに追加したことにより、新たな市場での売上を拡大しました。また、前連結会計年度より取り扱いを開始したProcket Networks社のウルトラハイエンド・ルータも、売上高の伸長に寄与しました。

自社開発の高精細映像・音声配信システムRuff Systemsは、HDTV(High Definition TeleVision:ハイビジョン)カメラに比べて安価なHDV(High Definition Video)規格準拠のビデオカメラ映像を、IPプロトコルで伝送可能な「Ruff Systems HDV版」を新たに追加しました。ブロードバンドネットワークを利用したハイビジョン映像の伝送を可能にしたことで、今後プロフェッショナルユースからコンシューマユースまで、HDTVコンテンツの普及に貢献できる可能性があると考えています。

#### 電子部品部門

電子部品部門の売上高の約9割を占める「半導体製品」においては、薄型テレビなど民生機器向けに用途を拡大しているザイリンクス社のPLD(Programable Logic Device)や主に携帯端末の電源用に使用されるリニアテクノロジー社の汎用アナログICなど高付加価値商品の拡販に努めました。また、平成14年に取扱いを開始したテキサス・インスツルメンツ社の商品が半導体試験装置やATMなどの産業機器向けに伸長したことなどから、「半導体製品」の売上高は前連結会計年度と比べ増加しました。

「ボード製品」につきましては、PCマザーボード、VMEボードなど産業機器向け販売が好調であり、「ソフトウェア」につきましては、組み込みシステム機器向けOSの拡販に努めた結果、売上が増加いたしました。「一般電子部品」につきましては、パネルPC、スイッチング電源など民生機器への拡販に努めましたが、売上高は微減となりました。

また、当部門はカスタムIC、ボード、ソフトウェアの設計受託業務と自社製品の開発にも積極的に取り組んでいます。設計受託業務については、受注拡大に対応するため、平成16年1月に中国上海市に設計開発を行う子会社を設立しました。自社製品の開発については、液晶プロジェクター、プラズマテレビなどの映像機器向け高精度同期部分離LSIの開発やデジタルカメラ、携帯電話などに広く採用されているSDメモ리카ードのホストコントローラの開発など、市場ニーズをいち早く取り入れたLSIの開発を行いました。

これらの結果、当部門の売上高は前連結会計年度比8.9%増加の842億2千9百万円となりました。

今後も、顧客ニーズの把握に努め、カスタムIC、専用IC、アナログICなどの高付加価値商品の技術サポートを徹底し、設計受託業務と自社製品の開発をより一層推進してまいります。

#### 損益状況

売上原価は前連結会計年度比19.3%増加の3,894億9千8百万円、売上総利益は前連結会計年度比4.6%増加の1,401億5千5百万円となりました。この結果、売上総利益率は前連結会計年度比2.6ポイント減少し26.5%となりました。

売上総利益率につきましては、コストダウンおよび工場稼働率の改善が進んだものの、一部サービス子会社とのフィールドエンジニアリングに関わる契約形態の変更による影響もあり、若干の減少となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度比11.3%減少の1,178億7千5百万円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の28.9%から22.3%となりました。販売費及び一般管理費の主な減少要因は、開発案件の選択・集中および開発期間の短縮化による研究開発費の減少と上記一部サービス子会社とのフィールドエンジニアリングに関わる契約形態の変更に伴う減少であります。なお研究開発費は新製品および65nm(ナノメートル)以降のプロセス技術・装置開発などを中心として、前連結会計年度比11.9%減少の441億4千9百万円を計上しました。

これらの結果、営業利益は、前連結会計年度比211億6千万円増加の222億7千9百万円(前連結会計年度比1,891.4%増)となりました。経常利益は、営業外収益26億5千9百万円(前連結会計年度比20.4%増)、営業外費用37億7千1百万円(前連結会計年度比6.0%増)を加減し、前連結会計年度比213億9千7百万円増加の211億6千7百万円となりました。

特別損益は、損失額が前連結会計年度より165億4千1百万円減少し、62億3千1百万円の損失(前連結会計年度比165億4千8百万円増)となりました。なお、特別損失の主な内訳は、事業構造改革費用および子会社株式の再評価に伴う連結調整勘定の一括償却等であります。

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比379億4千6百万円増加の149億3千5百万円、当期純利益は、前連結会計年度比498億5千2百万円増加の82億9千7百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は46.37円(前連結会計年度1株当たり当期純損失238.57円)となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度比465億3千5百万円増加の4,029億7千4百万円となりました。主な内容としましては、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が前連結会計年度から607億5千8百万円増加し、現金及び預金は運転資金の増加により103億3千2百万円減少しました。

また、たな卸資産は増産基調のなか工場の仕掛品が増加しましたが、製商品の削減に取り組み、これが減少したため全体では、前連結会計年度から66億2千3百万円減少しました。

有形固定資産は、前連結会計年度比108億2千2百万円減少の1,087億8千8百万円となりました。なお、当期の設備投資額は評価用機械装置の取得とIT関連投資を中心として、110億6百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度比48億4千7百万円増加の283億5千6百万円となりました。これは主に、株価上昇による投資有価証券の増加によるものであります。

これらを合計し総資産は、前連結会計年度比367億3千万円増加の5,616億3千1百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度比192億3千3百万円減少の1,414億7千2百万円となりました。これは主に生産増加に伴う仕入の増加により買掛金が増加したものの、コマーシャル・ペーパー350億円の償還および第2回無担保転換社債が満期を迎えたことによるものであります。

固定負債は、第10回無担保社債200億および第11回無担保社債300億円を発行したこと等により、前連結会計年度比327億1千7百万円増加の1,404億1千2百万円となりました。

株主資本につきましては、転換社債の株式への転換と当期純利益による剰余金の増加により、前連結会計年度比228億9千5百万円増加の2,757億9千9百万円となり、株主資本比率は、前連結会計年度の48.2%から49.1%に向上しました。株主資本利益率(ROE)は3.1%になりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、設備内容を厳選し、販売促進、研究開発等を目的とする評価用機械装置の取得を中心に実施いたしました。

主な内容は、当社におけるデモ・評価用機械装置取得32億円、東京エレクトロン東北(株)におけるプロセス評価用機械装置10億円、東京エレクトロンA T(株)におけるプロセス評価用機械装置32億円、東京エレクトロン九州(株)におけるプロセス評価用機械装置16億円であります。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は110億円となりました。

なお、生産・販売能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	半導体製造装置 コンピュータ・ ネットワーク	事務所	95	-	-	57	152	598
府中テクノロジー センター (東京都府中市)	半導体製造装置 コンピュータ・ ネットワーク	事務所	198	8	-	56	263	173
大阪支社 (大阪府大阪市淀川区)	半導体製造装置 コンピュータ・ ネットワーク	事務所	36	-	-	10	47	56
関西テクノロジー センター (兵庫県尼崎市)	半導体製造装置	事務所 倉庫 研究所	747	230	-	101	1,079	28
山梨事業所 (山梨県韮崎市)	半導体製造装置	事務所 倉庫 研究所	6,963	1,210	3,178 (232,496.64)	843	12,197	49
九州支社 (熊本県菊池郡菊陽町)	半導体製造装置	工場用地等	-	551	1,093 (38,713.87)	3	1,648	18
東北地区 (岩手県江刺市)	半導体製造装置	工場用地等	0	166	1,882 (133,811.86)	2	2,052	1
佐賀地区 (佐賀県鳥栖市)	半導体製造装置	工場用地等	-	34	1,112 (104,482.00)	10	1,157	-
大津地区 (熊本県菊池郡大津町)	半導体製造装置	工場用地等	0	57	963 (79,435.15)	0	1,021	-
合志地区 (熊本県菊池郡合志町)	半導体製造装置	工場用地等	-	1,565	3,158 (154,929.77)	66	4,790	2
宮城地区 (宮城県宮城郡松島町)	半導体製造装置	工場用地等	-	-	1,231 (153,637.69)	-	1,231	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京エレクトロン 東北㈱	本社 (岩手県江刺市)	半導体 製造装置	工場	2,563	526	102 (5,201.04)	81	3,273	526
	相模事業所 (神奈川県 津久井郡城山町)	半導体 製造装置	工場	1,423	272	1,086 (20,627.95)	9	2,792	3
東京エレクトロン A T㈱	本社 (宮城県 宮城郡松島町)	半導体 製造装置	工場	2,469	121	-	33	2,624	103
	藤井事業所 (山梨県韮崎市)	半導体 製造装置	工場	7,575	5,196	-	938	13,710	1,163
	穂坂事業所 (山梨県韮崎市)	半導体 製造装置	工場	1,004	3,064	-	120	4,189	381
東京エレクトロン 九州㈱	本社 (佐賀県鳥栖市)	半導体 製造装置	工場	3,177	537	-	39	3,753	168
	菊陽事業所 (熊本県菊池郡 菊陽町)	半導体 製造装置	工場	1,335	1,046	-	206	2,588	62
	合志事業所 (熊本県菊池郡 合志町)	半導体 製造装置	工場	13,576	2,584	-	663	16,824	814
	大津事業所 (熊本県菊池郡 大津町)	半導体 製造装置	工場	3,954	730	-	271	4,956	266
東京エレクトロン B P㈱	本社 (東京都府中市) 他16拠点	その他	事務所 倉庫	1,157	603	907 (20,609.14)	3,127	5,795	322

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。  
なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.	本社 (Austin Texas U.S.A.) 他13拠点	半導体 製造装置	事務所 倉庫	3,561	1,698	1,136 (622,292.80)	308	6,705	956
TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLC	本社 (Beverly Massachusetts U.S.A.) 他8拠点	半導体 製造装置	工場	146	1,178	-	629	1,955	121
TOKYO ELECTRON KOREA LTD.	本社 (韓国, 京畿道龍 仁市)他6拠点	半導体 製造装置	事務所 倉庫	560	0	214 (1,973.00)	45	820	266
TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.	本社 (Crawley England U.K.) 他1拠点	半導体 製造装置	事務所 倉庫	88	118	1,287 (50,509.00)	162	1,657	92
TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD.	本社 (中国, 上海市) 他3拠点	半導体 製造装置	トレー ニング 用機械 装置	-	12	-	625	638	192

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。  
なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は、140億円であり  
ます。

その所要資金については全額、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東京エレクトロン(株) 山梨事業所	山梨県 韮崎市	半導体製造 装置	デモ・評価 用機械装置	723	-	自己 資金	平成16年 4月	平成17年 3月	デモ・評 価用のた め能力の 増加はな し
東京エレクトロン A T(株) 穂坂事業所	山梨県 韮崎市	半導体製造 装置	プロセス評 価用機械装 置	1,486	-	自己 資金	平成16年 4月	平成17年 3月	プロセス 評価用の ため能力 の増加は なし
東京エレクトロン A T(株) 東北事業所	岩手県 江刺市	半導体製造 装置	プロセス評 価用機械装 置	373	-	自己 資金	平成16年 4月	平成17年 3月	プロセス 評価用の ため能力 の増加は なし
東京エレクトロン 九州(株) 合志事業所	熊本県 菊池郡 合志町	半導体製造 装置	プロセス評 価用機械装 置	1,010	-	自己 資金	平成16年 4月	平成17年 3月	プロセス 評価用の ため能力 の増加は なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 改修

特記すべき事項はありません。

#### (3) 除却

特記すべき事項はありません。

#### (4) 売却

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は300,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	180,610,911	180,610,911	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	180,610,911	180,610,911		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,453	4,429
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	445,300	442,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり8,807	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり8,807 資本組入額 1株当たり4,404	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権の分割行使はできないものとします。(新株予約権1個を最低行使単位とします。)

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当契約において、年間(1月1日から12月31日までの期間をいいます。)における行使可能な新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限(以下、新株予約権の個数の上限を「新株予約権行使の上限」といい、発行される株式の発行価額の合計額の上限を「発行価額の上限」といいます。)を定めることができます。対象者はかかる新株予約権行使の上限および発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければなりません。

対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要します。

上記にかかわらず、対象者が平成16年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができます。

上記にかかわらず、対象者が定年により当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株予約権の権利行使をすることができます。ただし、海外子会社従業員(ほか身分により様々な限定を設けて)については、この限りではありません。

上記にかかわらず、対象者が平成16年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合には、当該退任または退職の日より6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、対象者は新株予約権を行使することができます。

その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるとおりとします。

株主総会の特別決議日(平成15年6月20日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,687	9,646
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	968,700	964,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり6,794	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり6,794 資本組入額 1株当たり3,397	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。	同左

(注) 新株予約権の分割行使はできないものとします。(新株予約権1個を最低行使単位とします。)

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当契約において、年間(1月1日から12月31日までの期間をいいます。)における行使可能な新株予約権の個数の上限および新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限(以下、新株予約権の個数の上限を「新株予約権行使の上限」といい、発行される株式の発行価額の合計額の上限を「発行価額の上限」といいます。)を定めることができます。対象者はかかる新株予約権行使の上限および発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければなりません。

対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要します。

上記にかかわらず、対象者が平成17年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができます。

上記にかかわらず、対象者が定年により当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株

予約権の権利行使をすることができます。ただし、海外子会社従業員（ほか身分により様々な限定を設けて）については、この限りではありません。

上記にかかわらず、対象者が平成17年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合には、当該退任または退職の日より6ヶ月以内（ただし、権利行使期間の末日までとします。）に限り、対象者は新株予約権を行使することができます。

その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるとおりとします。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権残高、行使価格および資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成16年3月31日現在)			提出日の前月末現在 (平成16年5月31日現在)		
	新株引受権 残高(千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 残高(千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第4回無担保 新株引受権付社債 (平成12年6月9日)	565,600	14,070	7,035	565,600	14,070	7,035
第5回無担保 新株引受権付社債 (平成13年6月8日)	518,888	9,608	4,804	518,888	9,608	4,804

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日から 平成12年3月31日 (注)	1,035,853	175,659,848	1,631,468	47,163,267	1,631,468	70,225,241
平成12年4月1日から 平成13年3月31日 (注)	31,421	175,691,269	49,488	47,212,755	49,488	70,274,729
平成13年4月1日から 平成14年3月31日 (注)	634	175,691,903	998	47,213,753	998	70,275,728
平成14年4月1日から 平成15年3月31日 (注)	6,027	175,697,930	9,492	47,223,246	9,492	70,285,220
平成15年4月1日から 平成16年3月31日 (注)	4,912,981	180,610,911	7,737,945	54,961,191	7,737,945	78,023,165

(注) 転換社債の転換による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		151	80	690	568	35	58,570	60,059	
所有株式数(単元)		669,172	63,031	155,069	666,008	148	251,206	1,804,486	162,311
所有株式数の割合(%)		37.09	3.49	8.59	36.91	0.01	13.92	100.00	

(注) 1 自己株式2,022,343株は、「個人その他」欄に20,223単元、「単元未満株式の状況」欄に43株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が237単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,031	9.98
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5丁目3番6号	14,921	8.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,286	7.35
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行	9,454	5.23
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行	7,528	4.16
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス スタワーZ棟 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	5,100	2.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	3,483	1.92
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行	3,348	1.85
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行	3,297	1.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,155	1.74
計		81,607	45.18

(注) 1 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーおよびその関連会社である他4社から平成16年3月31日付で提出された変更報告書により平成16年3月26日現在、21,622千株所有している旨、フィデリティ投信株式会社から平成16年3月5日付で提出された変更報告書により平成16年2月29日現在、8,876千株所有している旨、またゴールドマン・サックス証券会社およびその関連会社である他4社から平成15年11月12日付で提出された変更報告書により平成15年10月31日現在、3,734千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成16年3月31日現在の所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

2 株式会社東京放送の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,694千株(持株比率0.93%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東京放送退職給付信託口)」であります。)

3 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス、およびザ チェース マンハッタン バンク 385036は、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,022,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 178,426,300	1,784,263	
単元未満株式	普通株式 162,311		
発行済株式総数	180,610,911		
総株主の議決権		1,784,263	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,700株(議決権237個)、名義人以外から株券喪失登録のあった株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番 6号	2,022,300		2,022,300	1.12
計		2,022,300		2,022,300	1.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式および新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成10年6月26日開催の第35期定時株主総会において、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により、当社取締役に対して権利付与することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(8名)
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	240,000
譲渡価額(円)	4,544
権利行使期間	平成12年7月1日から平成18年6月30日まで
権利行使についての条件	(注)

(注) 権利を付与された者が、権利行使期間中に当社の取締役としての地位を失った場合は、その日(または、当社の取締役としての地位を失った者が当社監査役または使用人、当社子会社の取締役、監査役または使用人の地位を取得した場合は、かかる地位を失った日)より6カ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。また、権利を付与された者が当該権利行使期間中に死亡した場合は、契約に従い、相続人が、死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。

その他の条件は、平成10年6月26日開催の第35期定時株主総会および取締役会決議に基づき、平成10年7月29日に当社と対象取締役との間で締結した株式譲渡請求権(ストックオプション)付与契約に定めるところによることとします。

平成11年6月29日開催の第36期定時株主総会において、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により、当社取締役に対して権利付与することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(8名)
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	59,000
譲渡価額(円)	8,827
権利行使期間	平成13年7月1日から平成19年6月30日まで
権利行使についての条件	(注)

(注) 権利を付与された者が、権利行使期間中に当社の取締役としての地位を失った場合は、その日(または、当社の取締役としての地位を失った者が当社監査役または使用人、当社子会社の取締役、監査役または使用人の地位を取得した場合は、かかる地位を失った日)より6カ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。また、権利を付与された者が当該権利行使期間中に死亡した場合は、契約に従い、相続人が、死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。

その他の条件は、平成11年6月29日開催の第36期定時株主総会および取締役会決議に基づき、平成11年7月30日に当社と対象取締役との間で締結した株式譲渡請求権(ストックオプション)付与契約に定めるところによることとします。



平成12年6月28日開催の第37期定時株主総会において、旧商法第210条ノ2第2項および産業活力再生特別措置法第9条第1項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により、当社および産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者の取締役、コーポレート・シニア・スタッフ(CSS)に対して権利付与することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社および産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者の取締役、コーポレート・シニア・スタッフ(CSS)(32名)
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	144,000
譲渡価額(円)	16,250
権利行使期間	平成14年7月1日から平成20年6月30日まで
権利行使についての条件	(注)

(注) 株式譲渡請求権の譲渡、質入その他一切の処分は認められません。

権利を付与された者が、権利行使期間中に当社または産業活力再生特別措置法に定める特定関係事業者の取締役、および/またはコーポレート・シニア・スタッフとしての地位を失った場合はその日より6ヵ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。ただし、当社または産業活力再生特別措置法に定める特定関係事業者の取締役および/またはコーポレート・シニア・スタッフとしての地位を失った者が、当該地位の喪失以前に(喪失と同時の場合を含みます。)、当社または子会社(特定関係事業者に限りません。)の取締役、監査役もしくは使用人の地位を取得した場合は、かかる地位を失った日より6ヵ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。

権利を付与された者が当該権利行使期間中に死亡した場合は、契約に従い、相続人が、死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。

その他の権利行使の条件は、平成12年6月28日開催の第37期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、平成12年8月2日に当社と権利を付与された者との間で締結した株式譲渡請求権(ストックオプション)付与契約に定めるところによることとします。

平成13年6月27日開催の第38期定時株主総会において、旧商法第210条ノ2第2項および産業活力再生特別措置法第9条第1項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により、当社および産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者の取締役、コーポレート・シニア・スタッフ(CSS)に対して権利付与することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社および産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者の取締役、コーポレート・シニア・スタッフ(CSS)(33名)
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	215,600
譲渡価額(円)	8,840
権利行使期間	平成15年7月1日から平成21年6月30日まで
権利行使についての条件	(注)

(注) 株式譲渡請求権の譲渡、質入その他一切の処分は認められません。

権利を付与された者が、権利行使期間中に当社または子会社(特定関係事業者に限られません。)の取締役、監査役もしくは使用人の地位を保有している場合、権利を行使することができます。ただし、かかる地位を任期満了、定年等の理由により失った場合でも、なおその後も権利を行使することができます。

権利を付与された者が、権利行使期間中に当社または子会社(特定関係事業者に限られません。)の取締役、監査役もしくは使用人の地位を前記 但書および後記 以外の理由により失った場合は、かかる地位を失った日より6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。

権利を付与された者が、当該権利行使期間に死亡した場合は、契約に従い、相続人が死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。

その他権利行使の条件は、平成13年6月27日開催の第38期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と権利を付与された者との間で締結した契約に定めるところによることとします。

平成14年6月21日開催の第39期定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役および従業員(614名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	495,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり8,807
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注) 新株予約権の分割行使はできないものとします。(新株予約権1個を最低行使単位とします。)

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当契約において、年間(1月1日から12月31日までの期間をいいます。)における行使可能な新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限(以下、新株予約権の個数の上限を「新株予約権行使の上限」といい、発行される株式の発行価額の合計額の上限を「発行価額の上限」といいます。)を定めることができます。対象者はかかる新株予約権行使の上限および発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければなりません。

対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要します。

上記にかかわらず、対象者が平成16年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができます。

上記にかかわらず、対象者が定年により当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、本新株予約権の権利行使をすることができます。ただし、海外子会社従業員(ほか身分により様々な限定を設けて)については、この限りではありません。

上記にかかわらず、対象者が平成16年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合には、当該退任または退職の日より6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、対象者は新株予約権を行使することができます。

その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるとおりとします。

平成15年6月20日開催の第40期定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役および従業員(1,732名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	978,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,794
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注) 新株予約権の分割行使はできないものとします。(新株予約権1個を最低行使単位とします。)

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当契約において、年間(1月1日から12月31日までの期間をいいます。)における行使可能な新株予約権の個数の上限および新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限(以下、新株予約権の個数の上限を「新株予約権行使の上限」といい、発行される株式の発行価額の合計額の上限を「発行価額の上限」といいます。)を定めることができます。対象者はかかる新株予約権行使の上限および発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければなりません。

対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要します。

上記にかかわらず、対象者が平成17年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができます。

上記にかかわらず、対象者が定年により当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株予約権の権利行使をすることができます。ただし、海外子会社従業員(ほか身分により様々な限定を設けて)については、この限りではありません。

上記にかかわらず、対象者が平成17年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合には、当該退任または退職の日より6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、対象者は新株予約権を行使することができます。

その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるとおりとします。

平成16年6月22日開催の第41期定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役および従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限800,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日から8年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の分割行使はできないものとする。 (新株予約権1個を最低行使単位とする。) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議および同決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 付与対象者の人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行うことができます。

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整されえます。

- 3 次により決定される1株当たりの払込金額に、新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とします。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とし、(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権発行日前日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の各日の終値(気配表示を含みます。以下「終値」といいます。)の平均値(終値のない日の日数を除き、1円未満の端数は切り上げます。)を下回る場合は、当該平均値を払込金額とします。

なお、株式の分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整されえます。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月20日決議)	5,000,000 を限度とする	30,000,000,000 を限度とする
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,000,000	30,000,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、2.85%であります。

2 株式市場やエレクトロニクス業界の動向から経営環境を総合的に勘案した結果、当年度行使は行いませんでした。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

**【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】**

平成16年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) **【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】**

**【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】**

該当事項はありません。

**【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】**

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

#### (1) 基本方針

当社の配当政策は、業績連動型・収益対応型配当の継続実施であり、単独業績に対する配当性向20%前後と連結業績を勘案した配当額の決定を行うことを、株主還元の基本方針としております。また、業績連動型・収益対応型の報酬政策の一環として、業績に連動した取締役賞与金の実施を基本としております。

#### (2) 平成16年3月期の配当

平成16年3月期の配当は、当事業年度の業績と株主重視の方針を勘案し、期末配当金として1株につき6円(中間配当4円と併せ通期では前事業年度比2円増加の10円)を決議いたしました。

#### (3) 内部留保資金

内部留保資金につきましては、業容拡大のための研究開発、設備投資、海外展開などに有効活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営に注力し、利益成長を実現することを通じ、株主各位のご支援にお応えしてまいり所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月31日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	18,000	20,090	10,260	10,280	8,920
最低(円)	6,080	6,240	3,820	3,870	4,070

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	8,320	8,650	8,420	8,560	7,480	7,160
最低(円)	7,110	7,130	7,380	7,240	6,440	6,350

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 会長		東 哲 郎	昭和24年 8 月28日生	昭和52年 4 月 平成 2 年12月 平成 6 年 4 月 平成 8 年 6 月 平成15年 6 月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役社長 当社取締役会長(現任)	14,028
取締役 副会長		常 石 哲 男	昭和27年11月24日生	昭和51年 4 月 平成 4 年 6 月 平成 8 年 6 月 平成15年 6 月 当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社取締役副会長(現任)	3,658
代表取締役 社長		佐 藤 潔	昭和31年 4 月 2 日生	昭和54年 4 月 平成13年12月 平成15年 4 月 平成15年 6 月 当社入社 当社クリーントラックBUGM(ビジ ネス ユニット ジェネラル マ ネージャー) 当社社長付執行役員 当社取締役社長(現任) 〔主要な兼職〕 TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. 取締役会長 TIMBRE TECHNOLOGIES, INC. 取締 役会長 TOKYO ELECTRON EUROPE LTD. 取 締役会長	1,000
代表取締役 専務執行役員	管理部門統轄	原 護	昭和21年 8 月14日生	昭和45年 4 月 平成元年12月 平成 8 年 4 月 平成 8 年 6 月 平成11年 3 月 平成13年 7 月 平成14年 2 月 平成14年 6 月 平成15年 4 月 当社入社 当社取締役 東京エレクトロン東北(株)(現 東 京エレクトロン A T(株)) 専務取締 役 当社取締役退任 東京エレクトロン E E(株)取締役社 長 東京エレクトロン デバイス(株)取 締役会長 東京エレクトロン A T(株)取締役社 長 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	6,000
取締役		石 橋 寛 介	昭和15年 2 月 6 日生	昭和46年10月 昭和47年 1 月 昭和59年12月 平成 2 年 8 月 平成 2 年12月 平成 5 年 6 月 平成 8 年 6 月 平成14年 6 月 住友商事(株)退社 テル・アヴィエーション(株)取締役 当社取締役 東京エレクトロン F E(株)取締役社 長 当社取締役退任 当社専務取締役 当社常勤監査役 当社取締役(現任)	2,000
取締役		黒 岩 健 吾	昭和20年10月 5 日生	昭和58年 7 月 昭和58年 7 月 平成 2 年10月 平成 5 年 4 月 平成 9 年 4 月 平成10年 4 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成16年 6 月 (株)東芝退社 テル・サムコ(株)(現 東京エレ クトロン A T(株))入社 東京エレクトロン相模(株)(現 東 京エレクトロン A T(株)) 製造部長 東京エレクトロン東北(株)(現 東 京エレクトロン A T(株)) 取締役相 模製造部長 同社常務取締役 同社取締役社長 同社取締役会長 東京エレクトロン A T(株)取締役会 長 当社取締役(現任)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		久保寺 正 男	昭和24年 6月21日生	昭和53年12月 超音波工業(株)退社 昭和54年 1月 当社入社 昭和60年10月 当社韮崎製作所検査装置工場開発部長 平成 6年 4月 テル・エンジニアリング(株) (現 東京エレクトロン A T(株))取締役 平成 7年 7月 東京エレクトロン山梨(株) (現 東京エレクトロン A T(株))常務取締役 平成10年 4月 東京エレクトロン宮城(株) (現 東京エレクトロン A T(株))取締役社長 平成13年 4月 東京エレクトロン A T(株)専務取締役 平成15年 4月 同社取締役会長 平成16年 4月 同社取締役 平成16年 6月 当社取締役(現任)	552
取締役		砂 原 幸 雄	昭和12年 5月 8日生	昭和36年 4月 (株)東京放送入社 平成 5年 6月 同社取締役 平成 8年 5月 同社取締役社長 平成 8年 6月 当社取締役(現任) 平成14年 6月 (株)東京放送取締役会長(現任) 〔主要な兼職〕 (株)東京放送取締役会長	
取締役		近 藤 俊 之	昭和21年10月24日生	昭和55年 4月 厚生省入省 平成 2年 9月 (株)エスアールエル入社 平成 3年 3月 同社取締役 平成 5年 3月 同社常務取締役 平成 7年 7月 同社取締役社長 平成14年 6月 当社取締役(現任) 平成16年 3月 (株)エスアールエル取締役議長(現任) 〔主要な兼職〕 (株)エスアールエル取締役議長	100
常勤監査役		糸 山 武 敏	昭和19年 5月 6日生	昭和46年 4月 (株)シー・エス・シー退社 昭和46年 5月 当社入社 平成 3年10月 当社SPE 3 事業部副事業部長 平成 4年10月 当社SPE事業部副事業部長 平成 7年 1月 テル・テック(株) (現 東京エレクトロン B P(株))取締役社長 平成15年 4月 同社取締役 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	2,369
常勤監査役		田 中 健 生	昭和21年 1月23日生	昭和47年10月 当社入社 平成 3年10月 東京エレクトロン九州(株)取締役 平成 6年 4月 同社常務取締役 平成 6年10月 東京エレクトロン東北(株) (現 東京エレクトロン A T(株))常務取締役 平成 8年 6月 当社常務取締役 平成14年 2月 当社取締役 平成16年 6月 当社常勤監査役(現任)	5,252
常勤監査役		木 村 富司雄	昭和15年 2月 7日生	昭和42年 3月 (株)東京放送入社 昭和63年 5月 同社企画局経営企画部専任部長 平成 3年12月 同社経営企画局経営企画部長 平成 7年 5月 同社経営企画局専任局長兼関連事業部長 平成11年 6月 (株)ティ・ビー・エス・サービス専務取締役 平成14年 6月 当社常勤監査役(現任)	
監査役		前 田 博	昭和29年 5月10日生	昭和56年 4月 弁護士登録 平成元年 8月 三井安田法律事務所 所属(現任) 平成13年 6月 当社監査役(現任)	
計					35,959

- (注) 1 取締役のうち砂原幸雄氏および近藤俊之氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち木村富司雄氏および前田博氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、平成15年4月より、執行役員制度を導入しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営のグローバル化が進行する状況のもとにおいて、株主をはじめとするすべてのステークホルダー(利害関係者)にとっての企業価値の向上を重視した経営を推進するために、企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システムおよびリスク管理システムの整備・強化を推進し、加えて経営の透明性・客観性を確保することを基本的な方針・目的としております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、社外取締役2名を含む取締役9名で構成される取締役会と社外監査役2名を含む監査役4名で構成される監査役会による監査役制度採用会社であります。

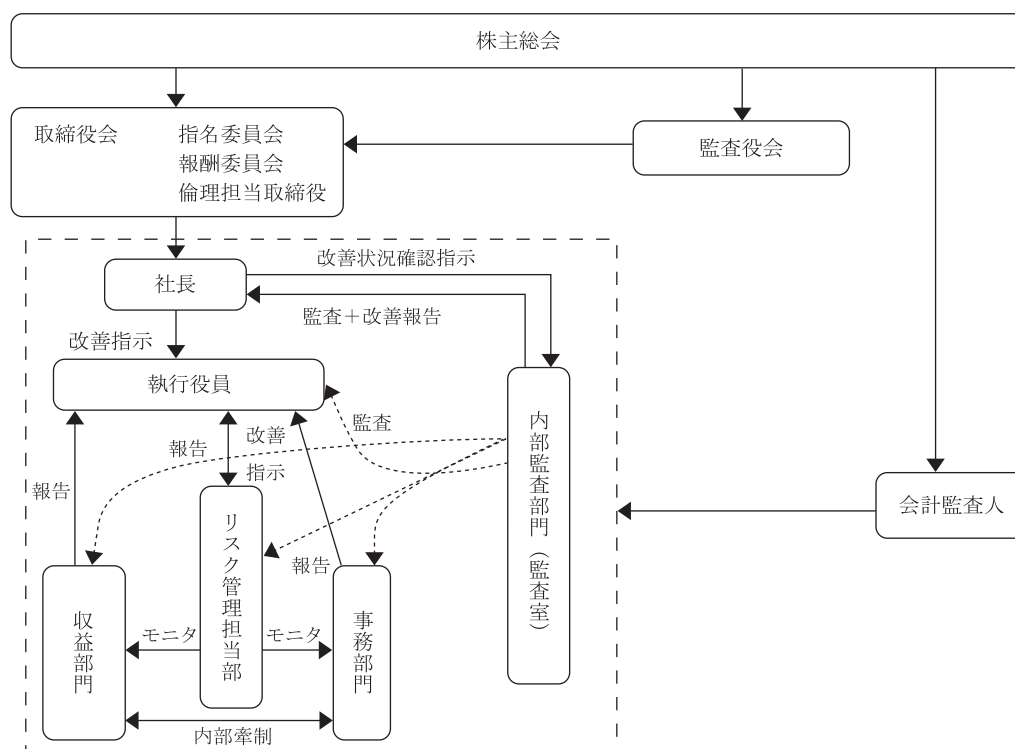
当社は、従来から取締役会と執行機関との機能を分離するとともに、取締役社長の報酬を決定する報酬委員会と、取締役社長を除く取締役3名により構成され、株主総会で選任される取締役候補者の選定および取締役会で選任される取締役社長候補者の選定等を行う指名委員会をそれぞれ取締役会のなかに設置し、充実したガバナンス向上を目指しております。

また、株主重視の経営のもと、株主に対する透明性が重要であるとの視点に立ち、代表取締役2名の個別報酬開示等を実施しております。

平成14年6月開催の定時株主総会において、経営環境の変化に迅速に対応し、経営責任をより一層明確に示す体制とするため、取締役の任期を2年から1年に変更いたしました。

執行体制につきましても、取締役会と執行機関の役割をより明確化するために、平成15年4月より執行役員制を導入し、よりスピーディーに事業の戦略立案・実行が可能な体制としました。

なお、コーポレート・ガバナンス体制ならびに後述いたします内部統制システム、リスク管理体制の模式図は以下のとおりであります。



#### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、高い水準での企業倫理を保持するとともに法律、国際的なルールを遵守して行動することを第一義と考えており、倫理担当取締役を任命するとともに倫理基準を制定し、企業倫理の徹底に取り組んでおります。

また、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の重要性を再認識し、監査室にこうした観点に立った内部監査機能を充実させていくとともに、総務部内にビジネスリスク、オペレーションリスクなどの危機管理対策を遂行する部署を設置し、それぞれのリスクに対する必要な社内規程類の整備および教育・啓蒙活動などを実施しております。

#### 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

##### 役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	203百万円
社外取締役を支払った報酬	6百万円
社内監査役を支払った報酬	45百万円
社外監査役を支払った報酬	25百万円

##### 監査報酬：

監査証明に係る報酬	36百万円
-----------	-------

#### (3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役は、砂原幸雄氏、近藤俊之氏の2名であります。

社外取締役 砂原幸雄氏は株式会社東京放送の取締役会長であり、当社は同社と事務所賃貸借契約を交わしておりますが、会社での定型的取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外取締役 近藤俊之氏と当社との取引関係はありません。

また、商法特例法に定める当社の社外監査役は、木村富司雄氏、前田博氏の2名であります。

社外監査役 木村富司雄氏と当社との取引関係はありません。社外監査役 前田博氏は三井安田法律事務所所属の弁護士であり、当社は同事務所との間で継続的な顧問契約を締結しておりませんので、当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。なお、当社が同事務所に法律業務を委任する必要がある場合には、双方が独立した当事者として都度契約条件を交渉し、個別の委任契約を締結することとしております。

#### (4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社を取り巻く事業環境・技術革新が従来以上の速度で進むことが予想されるなか、柔軟に対応しかつダイナミックな意思決定を行うためには、マーケットの最前線にある若い人材を業務執行責任者として大幅に登用することが必要であるとの判断のもと、当社は平成15年6月の定時株主総会終結後に社長交代の人事を行うとともに、執行体制につきましても、取締役会と執行機関の役割をより明確化するために、平成15年4月より従来のCSS制度(CSS:コーポレート・シニア・スタッフ(業務執行責任者))に代えて執行役員制を実施し、よりスピーディーに事業の戦略立案・実行が可能な構造としました。

これに伴い、取締役会の機能を、株主利益を代表し企業価値を最大化するために、経営の基本方針の決定、執行部の立案する事業の基本戦略の審議・決定、グループ経営の監督・評価等を中心としたものと明確化しました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士吉野昌年氏、公認会計士宮下英次氏および公認会計士杉浦文彦氏の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		52,982		42,649		
2 受取手形及び売掛金		170,286		231,044		
3 たな卸資産		111,810		105,186		
4 その他		21,701		24,247		
貸倒引当金		341		154		
流動資産合計		356,438	67.9	402,974	71.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		110,950		108,717		
減価償却累計額		51,294	59,655	54,976	53,741	
2 機械装置及び運搬具		69,220		69,721		
減価償却累計額		40,709	28,510	44,371	25,350	
3 工具器具及び備品		28,716		22,656		
減価償却累計額		19,469	9,246	15,089	7,567	
4 土地	1		19,718		19,577	
5 建設仮勘定			2,479		2,552	
有形固定資産合計		119,611	22.8	108,788	19.4	
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			15,031		11,200	
2 その他の無形固定資産			10,310		10,311	
無形固定資産合計			25,342		21,512	3.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2		7,216		10,873	
2 長期貸付金			85			
3 繰延税金資産			9,362		10,203	
4 その他	2		7,277		7,590	
貸倒引当金			431		311	
投資その他の資産合計			23,509		28,356	5.0
固定資産合計			168,462		158,657	28.2
資産合計			524,901		561,631	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		36,676		65,419	
2	3	10,651		8,569	
3		35,000			
4		20,000		20,000	
5		15,481			
6		3,645		3,272	
7		3,629		6,376	
8		8,577			
9		1,273			
10		25,771		37,834	
流動負債合計		160,705	30.6	141,472	25.2
<b>固定負債</b>					
1		60,000		90,000	
2		10,229		8,475	
3		35,317		37,575	
4		1,074		700	
5		1,074		3,661	
固定負債合計		107,695	20.5	140,412	25.0
負債合計		268,401	51.1	281,885	50.2
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		3,595	0.7	3,946	0.7
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	4	47,223	9.0	54,961	9.8
資本剰余金		70,285	13.4	78,023	13.9
利益剰余金		147,464	28.1	154,342	27.5
その他有価証券評価差額金		58	0.0	2,395	0.4
為替換算調整勘定		1,228	0.2	719	0.1
自己株式		13,238	2.5	13,203	2.4
資本合計		252,904	48.2	275,799	49.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		524,901	100.0	561,631	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			460,580	100.0	529,653	100.0	
売上原価			326,539	70.9	389,498	73.5	
売上総利益			134,040	29.1	140,155	26.5	
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		29,653			20,300		
2 賞与引当金繰入額		1,562			1,943		
3 退職給付引当金繰入額		4,351			5,282		
4 その他の人件費		8,685			8,357		
5 旅費及び交通費		6,605					
6 減価償却費		7,968			8,103		
7 研究開発費	2	50,122			44,149		
8 その他		23,972	132,921	28.9	29,739	117,875	22.3
営業利益			1,118	0.2	22,279	4.2	
営業外収益							
1 受取利息		133			158		
2 受取配当金		57			41		
3 固定資産賃貸料		867			779		
4 その他		1,149	2,208	0.5	1,679	2,659	0.5
営業外費用							
1 支払利息		1,601			1,326		
2 固定資産賃貸費用		516			436		
3 為替差損		503			531		
4 減価償却費		449					
5 その他		486	3,557	0.7	1,476	3,771	0.7
経常利益又は経常損失( )			230	0.0	21,167	4.0	
特別利益							
1 前期損益修正益	3	29					
2 貸倒引当金戻入益		244			226		
3 固定資産売却益	1	100			404		
4 持分変動利益					0		
5 国庫補助金等受入益		250	624	0.1		632	0.1
特別損失							
1 固定資産売却・除却損	1	1,746			1,298		
2 貸倒引当金繰入額		185					
3 事業構造改革費用	4	12,055			2,540		
4 事業構造改革損失 引当金繰入額	5	8,577					
5 連結調整勘定一時償却額	6				1,933		
6 その他		841	23,405	5.1	1,091	6,864	1.3
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )			23,010	5.0		14,935	2.8
法人税、住民税及び事業税		4,805			5,107		
法人税等調整額		13,726	18,532	4.0	1,015	6,123	1.1
少数株主利益			12	0.0		515	0.1
当期純利益又は 当期純損失( )			41,554	9.0		8,297	1.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					70,285
資本準備金期首残高		70,275	70,275		
資本剰余金増加高					
転換社債の転換		9	9	7,737	7,737
資本剰余金期末残高			70,285		78,023
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					147,464
連結剰余金期首残高		190,195	190,195		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				8,297	
2 連結子会社の公募増資に伴う 持分変動による増加高		219	219		8,297
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		41,554			
2 配当金		1,395		1,409	
3 役員賞与				10	
4 自己株式処分差損			42,949	0	1,419
利益剰余金期末残高			147,464		154,342

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	23,010	14,935
2		減価償却費	27,373	24,962
3		連結調整勘定償却額	1,897	1,897
4		退職給付引当金の増加額	3,611	2,264
5		役員退職慰労引当金の減少額	195	374
6		貸倒引当金の減少額	123	302
7		賞与引当金の増加額	1,166	2,764
8		受取利息及び受取配当金	191	200
9		支払利息	1,605	1,332
10		為替差損益(差益: )	287	369
11		前期損益修正益	29	
12		固定資産売却損益(益: )	61	363
13		固定資産等除却損	1,706	1,257
14		連結調整勘定一時償却額		1,933
15		事業構造改革費用	12,055	2,540
16		事業構造改革損失引当金繰入額	8,577	
17		売上債権の増加額	13,661	61,789
18		たな卸資産の増加額	3,890	5,326
19		仕入債務の増加額	10,351	29,153
20		未収消費税等の増減額(増加: )	926	333
21		その他	3,142	7,079
		小計	23,400	22,471
22		利息及び配当金の受取額	190	192
23		利息の支払額	1,670	1,306
24		特別退職金の支払額		6,513
25		法人税等の支払額	527	6,960
		営業活動によるキャッシュ・フロー	21,393	7,883
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	7,028	7,530
2		有形固定資産の売却による収入	2,732	2,391
3		無形固定資産の取得による支出	2,779	3,200
4		無形固定資産の売却による収入	61	
5		貸付けによる支出	38	460
6		貸付金の回収による収入	39	84
7		その他	257	170
		投資活動によるキャッシュ・フロー	7,269	8,544
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純減少額	4,828	1,464
2		コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少: )	25,000	35,000
3		長期借入れによる収入	3,000	
4		長期借入金の返済による支出	7,183	1,922
5		社債の発行による収入		49,767
6		社債の償還による支出	20,000	20,005
7		自己株式の純増減額(増加: )	8,223	35
8		配当金の支払額	1,395	1,409
9		連結子会社の公募増資による収入	3,750	
10		その他	3	272
		財務活動によるキャッシュ・フロー	9,883	10,270
		現金及び現金同等物に係る換算差額	332	599
		現金及び現金同等物の増減額(減少: )	4,573	10,332
		現金及び現金同等物の期首残高	48,409	52,982
		現金及び現金同等物の期末残高	52,982	42,649

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 東京エレクトロン東北(株) 東京エレクトロンA T(株) 東京エレクトロン九州(株) 東京エレクトロンF E(株) 東京エレクトロン デバイス(株) TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. TOKYO ELECTRON EUROPE LTD. TOKYO ELECTRON KOREA LTD.</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありましたTOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, INC. およびTOKYO ELECTRON PHOENIX LABORATORIES, INC. につきましては、平成14年4月1日付にて合併し、TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, INC. となり、その後平成14年7月1日付にて、TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLCとなりました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社でありましたTOKYO ELECTRON OREGON, LLCにつきましては、平成15年2月27日付にて清算が終了しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 東京エレクトロン東北(株) 東京エレクトロンA T(株) 東京エレクトロン九州(株) 東京エレクトロンF E(株) 東京エレクトロン デバイス(株) TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. TOKYO ELECTRON EUROPE LTD. TOKYO ELECTRON KOREA LTD.</p> <p>①TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD. および TEL TECHNOLOGY CENTER, AMERICA, LLCにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>②TOKYO ELECTRON ESPAÑA S. L. につきましては平成15年7月15日付にて清算が終了しております。</p> <p>③TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. および TOKYO ELECTRON TEXAS, LLCにつきましては、平成15年9月30日付にて合併し、TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. となりました。</p> <p>④東京エレクトロン リース(株)、東京エレクトロン ロジスティクス(株)、東京エレクトロン エージェンシー(株)の通関部門および当社の管理部門の一部を、平成15年10月1日付にて東京エレクトロン リース(株)を存続会社として合併・統合し、かつ、同日東京エレクトロン リース(株)を、東京エレクトロンB P(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)イービーム</p> <p>なお、(株)イービームにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)イービーム</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LOGISTIC CENTER LTD.およびTOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法によっております。)        時価のないもの            総平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産        主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ        時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。        在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産        定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金        債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金        従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            同左</p> <p>無形固定資産        定額法によっております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p>
建物及び構築物	2～60年				
機械装置及び運搬具	2～17年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p><b>退職給付引当金</b> 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p><b>事業構造改革損失引当金</b> 当社及び国内連結子会社は、事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生の見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、10,323百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,032百万円であります。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 「連結剰余金計算書」は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において特別損失に独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含めて表示している「投資有価証券評価損」は738百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失に独立掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含めて表示している「ゴルフ会員権評価損」は58百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している「投資有価証券評価損」は738百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している「ゴルフ会員権評価損」は58百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度11百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました流動負債の「新株引受権」(当連結会計年度1,084百万円)は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度169百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に独立掲記しておりました「旅費及び交通費」(当連結会計年度4,557百万円)は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の100分の10以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において特別損失に独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度44百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度28百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 国庫補助金等により有形固定資産(土地)の取得価額から直接減額した額 458百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 136百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 97,350百万円 借入実行残高 5,148百万円 差引額 92,202百万円</p> <p>4 当社の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。 普通株式 175,697,930株</p> <p>5 当社が保有する自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。 普通株式 2,034,755株</p>	<p>1 同左</p> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 216百万円 その他(出資金) 20百万円</p> <p>3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 96,300百万円 借入実行残高 3,342百万円 差引額 92,958百万円</p> <p>4 当社の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。 普通株式 180,610,911株</p> <p>5 当社が保有する自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。 普通株式 2,022,343株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																										
<p>1 固定資産売却・除却損益の内訳</p> <p>売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td></tr> </table> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td></tr> </table> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,220百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,706百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	83百万円	工具器具及び備品	8百万円	合計	100百万円	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	18百万円	土地	3百万円	合計	39百万円	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	413百万円	工具器具及び備品	37百万円	その他の無形固定資産	1,220百万円	合計	1,706百万円	<p>1 固定資産売却・除却損益の内訳</p> <p>売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404百万円</td></tr> </table> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td></tr> </table> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	399百万円	工具器具及び備品	5百万円	その他の無形固定資産	0百万円	合計	404百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	40百万円	工具器具及び備品	0百万円	その他の無形固定資産	0百万円	合計	41百万円	建物及び構築物	139百万円	機械装置及び運搬具	962百万円	工具器具及び備品	125百万円	その他の無形固定資産	30百万円	合計	1,257百万円
建物及び構築物	8百万円																																																										
機械装置及び運搬具	83百万円																																																										
工具器具及び備品	8百万円																																																										
合計	100百万円																																																										
建物及び構築物	16百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																										
工具器具及び備品	18百万円																																																										
土地	3百万円																																																										
合計	39百万円																																																										
建物及び構築物	34百万円																																																										
機械装置及び運搬具	413百万円																																																										
工具器具及び備品	37百万円																																																										
その他の無形固定資産	1,220百万円																																																										
合計	1,706百万円																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																										
機械装置及び運搬具	399百万円																																																										
工具器具及び備品	5百万円																																																										
その他の無形固定資産	0百万円																																																										
合計	404百万円																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																										
機械装置及び運搬具	40百万円																																																										
工具器具及び備品	0百万円																																																										
その他の無形固定資産	0百万円																																																										
合計	41百万円																																																										
建物及び構築物	139百万円																																																										
機械装置及び運搬具	962百万円																																																										
工具器具及び備品	125百万円																																																										
その他の無形固定資産	30百万円																																																										
合計	1,257百万円																																																										
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 50,122百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 44,149百万円																																																										
3 前期損益修正益は、税務更正等の受入金額であります。	3																																																										
4 事業構造改革計画の実行に伴う、拠点統廃合等による資産評価減及び処分等の費用であります。	4 同左																																																										
5 事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生の見込まれる損失に備えるための当該損失見込額であります。	5																																																										
	6 当社の個別財務諸表上、子会社(SUPERCRITICAL SYSTEMS, INC.)株式の評価減を行ったことにより、同社に係る連結調整勘定を一時償却したものであります。																																																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">同左</p>						
	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">転換社債の転換による 資本金増加額</td><td style="text-align: right;">7,737百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">転換社債の転換による 資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">7,737百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">転換による転換社債減少額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,475百万円</td></tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	7,737百万円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	7,737百万円	転換による転換社債減少額	15,475百万円
転換社債の転換による 資本金増加額	7,737百万円						
転換社債の転換による 資本準備金増加額	7,737百万円						
転換による転換社債減少額	15,475百万円						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
取得価額相当額	926百万円	72百万円	998百万円	取得価額相当額	1,004百万円	9百万円	1,014百万円
減価償却累計額 相当額	239百万円	15百万円	254百万円	減価償却累計額 相当額	406百万円	6百万円	412百万円
期末残高相当額	687百万円	57百万円	744百万円	期末残高相当額	598百万円	2百万円	601百万円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		171百万円		1年以内		176百万円
	1年超		573百万円		1年超		425百万円
	合計		744百万円		合計		601百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		171百万円		支払リース料		177百万円
	減価償却費相当額		171百万円		減価償却費相当額		177百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		1,433百万円		1年以内		721百万円
	1年超		1,582百万円		1年超		699百万円
	合計		3,015百万円		合計		1,421百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,933	5,056	123
	(2) その他	113	117	3
	小計	5,047	5,174	127
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	915	652	262
	小計	915	652	262
合計		5,962	5,826	135

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価評価されていない有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	1,252

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定金額

(平成15年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
その他		13
合計		13

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,347	9,373	4,025
	(2) その他	113	116	2
	小計	5,461	9,489	4,028
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	57	55	2
	小計	57	55	2
合計		5,518	9,544	4,025

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価評価されていない有価証券の内容(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	1,111

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定金額

(平成16年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
その他	0	16
合計	0	16

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、将来の為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 先物為替予約取引は、通常の営業活動に伴う外貨建取引(売掛金、買掛金等)、及び財務活動に伴う外貨建金銭債権(貸付金の元利金)の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引の取引先は信用度の高い銀行であるため、取引先の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、半期毎に取締役会の協議を経てリスク管理方針を定めております。先物為替予約取引の依頼は担当部署が行い、実行及び管理は財務担当部署が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	3,776		3,815	39	4,594		4,557	36
	買建								
	米ドル	5,873		5,922	49	6,725		6,616	108
	合計				9				72

- (注) 1 時価の算定方法  
時価は先物相場を使用しております。
- 2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">67,713百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,631百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">47,082百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,622百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,856百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">35,317百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">35,317百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p>	イ	退職給付債務	67,713百万円	ロ	年金資産	20,631百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ + ロ)	47,082百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	13,622百万円	ヘ	未認識過去勤務債務	1,856百万円	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	35,317百万円	チ	前払年金費用	百万円	リ	退職給付引当金(ト - チ)	35,317百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">75,681百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,685百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">51,996百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,928百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">37,575百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">37,575百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、10,323百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,032百万円であります。</p>	イ	退職給付債務	75,681百万円	ロ	年金資産	23,685百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ + ロ)	51,996百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	13,928百万円	ヘ	未認識過去勤務債務	492百万円	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	37,575百万円	チ	前払年金費用	百万円	リ	退職給付引当金(ト - チ)	37,575百万円
イ	退職給付債務	67,713百万円																																																					
ロ	年金資産	20,631百万円																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ + ロ)	47,082百万円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	13,622百万円																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務	1,856百万円																																																					
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	35,317百万円																																																					
チ	前払年金費用	百万円																																																					
リ	退職給付引当金(ト - チ)	35,317百万円																																																					
イ	退職給付債務	75,681百万円																																																					
ロ	年金資産	23,685百万円																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ + ロ)	51,996百万円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	13,928百万円																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務	492百万円																																																					
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	37,575百万円																																																					
チ	前払年金費用	百万円																																																					
リ	退職給付引当金(ト - チ)	37,575百万円																																																					
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,164百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,687百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">8,148百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を除いて算出しております。</p>	イ	勤務費用(注)	5,164百万円	ロ	利息費用	1,687百万円	ハ	期待運用収益	540百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	2,456百万円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	618百万円	ト	退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	8,148百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,909百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,732百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,034百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">11,435百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を除いて算出しております。</p>	イ	勤務費用(注)	5,909百万円	ロ	利息費用	1,732百万円	ハ	期待運用収益	206百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	4,034百万円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	35百万円	ト	退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	11,435百万円												
イ	勤務費用(注)	5,164百万円																																																					
ロ	利息費用	1,687百万円																																																					
ハ	期待運用収益	540百万円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																					
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	2,456百万円																																																					
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	618百万円																																																					
ト	退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	8,148百万円																																																					
イ	勤務費用(注)	5,909百万円																																																					
ロ	利息費用	1,732百万円																																																					
ハ	期待運用収益	206百万円																																																					
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																					
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	4,034百万円																																																					
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	35百万円																																																					
ト	退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	11,435百万円																																																					
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">4年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">4年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.50%	ハ	期待運用収益率	3.00%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	4年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">4年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">4年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.00%	ハ	期待運用収益率	1.00%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	4年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																					
ロ	割引率	2.50%																																																					
ハ	期待運用収益率	3.00%																																																					
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	4年																																																					
ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年																																																					
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数																																																						
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																					
ロ	割引率	2.00%																																																					
ハ	期待運用収益率	1.00%																																																					
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	4年																																																					
ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年																																																					
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数																																																						



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,394百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,416百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,992百万円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改革損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,548百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,014百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,526百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30,723百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,802百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,873百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">4,151百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,362百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> </table> <p>2 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が118百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が116百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2百万円減少しております。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	13,394百万円	退職給付引当金	11,416百万円	たな卸資産評価損	6,992百万円	事業構造改革損失引当金	3,548百万円	減価償却費超過額	2,451百万円	たな卸資産に係る未実現利益	1,272百万円	固定資産に係る未実現利益	1,270百万円	賞与引当金	1,164百万円	その他	3,014百万円	繰延税金資産小計	44,526百万円	評価性引当額	30,723百万円	繰延税金資産合計	13,802百万円	繰延税金負債		特別償却準備金	522百万円	その他	406百万円	繰延税金負債合計	929百万円	繰延税金資産の純額	12,873百万円	流動資産 - その他	4,151百万円	固定資産 - 繰延税金資産	9,362百万円	流動負債 - その他	18百万円	固定負債 - その他	622百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,734百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,469百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,569百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">2,962百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,578百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,512百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,114百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,430百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,684百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,771百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,913百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">2,943百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,203百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">3,185百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	17,734百万円	退職給付引当金	13,469百万円	たな卸資産評価損	3,569百万円	減価償却費超過額	2,962百万円	賞与引当金	2,578百万円	固定資産に係る未実現利益	1,286百万円	その他	3,512百万円	繰延税金資産小計	45,114百万円	評価性引当額	31,430百万円	繰延税金資産合計	13,684百万円	繰延税金負債		特別償却準備金	1,877百万円	その他有価証券評価差額金	1,630百万円	その他	263百万円	繰延税金負債合計	3,771百万円	繰延税金資産の純額	9,913百万円	流動資産 - その他	2,943百万円	固定資産 - 繰延税金資産	10,203百万円	流動負債 - その他	48百万円	固定負債 - その他	3,185百万円
繰延税金資産																																																																																							
税務上の繰越欠損金	13,394百万円																																																																																						
退職給付引当金	11,416百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	6,992百万円																																																																																						
事業構造改革損失引当金	3,548百万円																																																																																						
減価償却費超過額	2,451百万円																																																																																						
たな卸資産に係る未実現利益	1,272百万円																																																																																						
固定資産に係る未実現利益	1,270百万円																																																																																						
賞与引当金	1,164百万円																																																																																						
その他	3,014百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	44,526百万円																																																																																						
評価性引当額	30,723百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	13,802百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	522百万円																																																																																						
その他	406百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	929百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	12,873百万円																																																																																						
流動資産 - その他	4,151百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	9,362百万円																																																																																						
流動負債 - その他	18百万円																																																																																						
固定負債 - その他	622百万円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
税務上の繰越欠損金	17,734百万円																																																																																						
退職給付引当金	13,469百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	3,569百万円																																																																																						
減価償却費超過額	2,962百万円																																																																																						
賞与引当金	2,578百万円																																																																																						
固定資産に係る未実現利益	1,286百万円																																																																																						
その他	3,512百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	45,114百万円																																																																																						
評価性引当額	31,430百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	13,684百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	1,877百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,630百万円																																																																																						
その他	263百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	3,771百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	9,913百万円																																																																																						
流動資産 - その他	2,943百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	10,203百万円																																																																																						
流動負債 - その他	48百万円																																																																																						
固定負債 - その他	3,185百万円																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度につきましては、当グループは、産業用エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	米国	台湾	韓国	その他	計
海外売上高(百万円)	74,343	67,011	57,305	71,406	270,067
連結売上高(百万円)					460,580
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	14.6	12.4	15.5	58.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 その他に属する主な国  
中国、シンガポール、ドイツ  
3 海外売上高は、当グループの本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	台湾	韓国	その他	計
海外売上高(百万円)	100,457	61,411	125,465	287,335
連結売上高(百万円)				529,653
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	11.6	23.6	54.2

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 その他に属する主な国  
米国、シンガポール、中国  
3 海外売上高は、当グループの本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,456円23銭	1,543円73銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	238円57銭	46円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円78銭	
	<p>当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響は、軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	41,554	8,297
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	41,565	8,189
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	10	107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	107
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,228	176,629
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 利払いに係る事務手数料等(税額相当額控除後)		10
当期純利益調整額(百万円)		10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債 新株予約権 自己株式取得方式によるストックオプション		2,365 68 58
普通株式増加数(千株)		2,492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	<p>転換社債(額面総額15,500百万円)、新株引受権 2種類(新株引受権の数9,803個)及び新株予約権(新株予約権の数5,000個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株引受権 2種類(新株引受権の数8,071個)、新株予約権 1種類(新株予約権の数4,453個)および自己株式取得方式によるストックオプション 3種類(株式の数415千株)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」および「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債	平成11年7月23日	20,000	20,000 (20,000)	年1.39	無担保	平成16年7月23日
当社	第8回無担保社債	平成12年8月18日	20,000		年0.85	無担保	平成15年8月18日
当社	第9回無担保社債	平成12年8月18日	30,000	30,000	年1.30	無担保	平成17年8月18日
当社	第10回無担保社債	平成15年8月15日		20,000	年0.42	無担保	平成18年8月15日
当社	第11回無担保社債	平成15年8月15日		30,000	年0.72	無担保	平成20年8月15日
当社	第4回無担保 新株引受権付社債 (注)4	平成12年6月9日	4,500	4,500	年1.59	無担保	平成18年6月9日
当社	第5回無担保 新株引受権付社債 (注)5	平成13年6月8日	5,500	5,500	年0.86	無担保	平成19年6月8日
計			80,000	110,000 (20,000)			
当社	第2回無担保 転換社債 (注)3	平成6年4月27日	15,481		年0.90	無担保	平成15年9月30日
合計			95,481	110,000 (20,000)			

(注) 1 当期末残高欄の( )内数字は、1年以内の償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	30,000	24,500	5,500	30,000

3 第2回無担保転換社債の内容等は次のとおりであります。

(1) 転換によって発行 当社普通株式  
すべき株式の内容

(2) 転換の条件  
(イ) 転換価格

転換価格は、1株につき3,150円とします。なお、転換価格は株式の分割により3,465円から3,150円に変更しております。

(ロ) 転換価格の調整

転換価格は、本社債発行後、当社が時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価格} = \frac{\text{調整前転換価格} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、株式の分割もしくは併合ならびに時価を下回る価格をもって株式に転換できる証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行等がおこなわれる場合にも調整されます。

(3) 転換請求期間

平成6年6月1日から平成15年9月29日まで

4 第4回無担保新株引受権付社債の内容等は次のとおりであります。

- (1) 発行すべき株式の内容 当社普通株式
- (2) 株式の発行価格 発行価格は、1株につき14,070円とします。
- (3) 発行価格の調整 発行価格は、本新株引受権付社債の発行後、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、発行価格は、株式の分割もしくは併合、または時価を下回る転換価額もしくは発行価格をもって株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合にも、発行価格は適宜調整されるものとします。

- (4) 発行価額の総額 4,500百万円
- (5) 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 なし
- (6) 新株引受権の付与割合 新株引受権付社債の券面総額に対し100%
- (7) 新株引受権の行使期間 平成14年7月1日から平成18年6月8日まで
- (8) 新株引受権の譲渡に関する事項 新株引受権は、社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社従業員は当社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。また、当社関係会社役員および従業員の一部は当社関係会社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。

5 第5回無担保新株引受権付社債の内容等は次のとおりであります。

- (1) 発行すべき株式の内容 当社普通株式
- (2) 株式の発行価格 発行価格は、1株につき9,608円とします。
- (3) 発行価格の調整 発行価格は、本新株引受権付社債の発行後、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、発行価格は、株式の分割もしくは併合、または時価を下回る転換価額もしくは発行価格をもって株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合にも、発行価格は適宜調整されるものとします。

- (4) 発行価額の総額 5,500百万円
- (5) 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 なし
- (6) 新株引受権の付与割合 新株引受権付社債の券面総額に対し100%
- (7) 新株引受権の行使期間 平成15年7月1日から平成19年6月7日まで
- (8) 新株引受権の譲渡に関する事項 新株引受権は、社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社従業員は当社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。また、当社関係会社役員および従業員の一部は当社関係会社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,729	6,815	1.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,922	1,753	1.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,229	8,475	1.13	平成17年～20年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	35,000			
合計	55,881	17,044		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,475		3,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	46,434		35,001	
2		受取手形	381		2,037	
3	1	売掛金	148,679		207,889	
4		商品	47,274		28,445	
5		貯蔵品	61		32	
6		前渡金	1,202		595	
7		前払費用	868		654	
8		関係会社短期貸付金	108,345		107,170	
9	2	未収金	11,434		14,518	
10	1	その他	3,781		5,815	
		貸倒引当金	371		75	
		流動資産合計	368,093	79.8	402,087	81.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	26,780		27,298	
		減価償却累計額	15,444	11,335	16,754	10,544
2		構築物	983		986	
		減価償却累計額	728	255	760	226
3		機械及び装置	12,833		13,340	
		減価償却累計額	7,391	5,442	8,188	5,152
4		車両及び運搬具	10		5	
		減価償却累計額	5	4	5	0
5		工具器具及び備品	6,818		6,686	
		減価償却累計額	4,669	2,149	4,777	1,908
6	4	土地	14,842		14,842	
7		建設仮勘定	134		133	
		有形固定資産合計	34,164	7.4	32,806	6.6
(2) 無形固定資産						
1		特許権	4,429		3,655	
2		ソフトウェア	3,183		4,257	
3		電話加入権	53		53	
4		その他	348		143	
		無形固定資産合計	8,015	1.7	8,110	1.7
(3) 投資その他の資産						
1		投資有価証券	5,536		8,323	
2	9	関係会社株式	41,055		39,194	
3		従業員長期貸付金	47		10	
4		関係会社長期貸付金	1,995		1,280	
5		長期前払費用	1,120		593	
6		長期差入保証金	2,088		2,074	
7		その他	1,157		2,332	
		貸倒引当金	1,753		1,758	
		投資その他の資産合計	51,248	11.1	52,051	10.5
		固定資産合計	93,428	20.2	92,968	18.8
		資産合計	461,521	100.0	495,055	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 輸入支払手形				0	
2 買掛金	1	65,274		86,244	
3 短期借入金	7	1,448		1,142	
4 コマーシャル・ペーパー		35,000			
5 一年以内償還予定社債		20,000		20,000	
6 一年以内償還予定 転換社債		15,481			
7 未払金	1 2	17,889		22,198	
8 未払費用		242		309	
9 未払法人税等		520		8	
10 前受金		1,391		12,069	
11 預り金	1	6,439		5,544	
12 前受収益		43		42	
13 賞与引当金		776		1,131	
14 訴訟損失引当金		73		73	
15 取引責任損失引当金		869			
16 事業構造改革損失引当金		2,714			
17 新株引受権		1,273		1,084	
18 その他		138		349	
流動負債合計		169,577	36.7	150,198	30.4
<b>固定負債</b>					
1 社債		60,000		90,000	
2 長期借入金		1,000		200	
3 繰延税金負債		424		2,307	
4 退職給付引当金		10,343		10,899	
5 役員退職慰労引当金		430		456	
6 関係会社投資等 損失引当金		3,689		5,132	
7 預り保証金		0		0	
固定負債合計		75,888	16.5	108,997	22.0
負債合計		245,466	53.2	259,195	52.4
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	3	47,223	10.3	54,961	11.1
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金		70,285		78,023	
資本剰余金合計		70,285	15.2	78,023	15.8
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金		5,660		5,660	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		586		423	
(2) 別途積立金		147,500		104,500	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		42,147		3,384	
利益剰余金合計		111,598	24.2	113,967	23.0
その他有価証券評価差額金		186	0.0	2,111	0.4
自己株式	8	13,238	2.9	13,203	2.7
資本合計		216,055	46.8	235,860	47.6
負債資本合計		461,521	100.0	495,055	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			369,384	100.0		433,708	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		46,319			47,274		
2 当期商品仕入高	1 4	340,609			370,244		
合計		386,929			417,519		
3 期末商品たな卸高		47,274	339,654	92.0	28,445	389,073	89.7
売上総利益			29,730	8.0		44,634	10.3
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		237			281		
2 従業員給料手当		6,476			5,804		
3 従業員賞与		683			915		
4 賞与引当金繰入額		645			1,039		
5 退職給付引当金繰入額		2,141			3,345		
6 役員退職慰労引当金繰入額		68			71		
7 福利費		1,206			1,081		
8 旅費及び交通費		1,721			1,650		
9 通信費		34			78		
10 交際費		272			351		
11 修繕費		548			735		
12 租税公課		478			443		
13 事務用消耗品費		2,627			3,228		
14 地代家賃及び光熱費		2,104			1,997		
15 広告宣伝費		290			299		
16 減価償却費		3,229			3,807		
17 研究開発費	2	17,412			13,930		
18 雑費		4,377	44,557	12.0	5,378	44,440	10.3
営業利益又は 営業損失( )			14,827	4.0		193	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	4	852		584	
2 受取配当金	4	2,422		6,971	
3 固定資産賃貸料	4	2,106		3,171	
4 雑収入		742	6,123	1,103	11,830
営業外費用					
1 支払利息		61		49	
2 社債利息		1,239		1,039	
3 新株発行費		0		117	
4 社債発行費				232	
5 固定資産賃貸費用		896		1,924	
6 為替差損		343		117	
7 雑支出		68	2,609	247	3,729
経常利益又は 経常損失( )			11,313		8,294
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		320		351	
2 固定資産売却益	3	46		738	
3 事業売却益			366	637	1,727
特別損失					
1 固定資産売却・除却損	3	1,295		216	
2 関係会社株式評価損				2,786	
3 関係会社投資等 損失引当金繰入額		2,633		1,443	
4 研究開発資産除却損				577	
5 投資有価証券評価損		738		469	
6 貸倒引当金繰入額		614		171	
7 事業構造改革費用	5	8,561			
8 関係会社株式売却損		2,931			
9 事業構造改革損失 引当金繰入額	6	2,714			
10 ゴルフ会員権評価損		44	19,533		5,664
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			30,480		4,357
法人税、住民税 及び事業税		777		16	
法人税等調整額		11,903	12,681	562	579
当期純利益又は 当期純損失( )			43,161		3,778
前期繰越利益			1,708		320
自己株式処分差損					0
中間配当額			694		714
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			42,147		3,384

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月20日)		当事業年度 (平成16年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			42,147		3,384
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		169		153	
2 別途積立金取崩額		43,000	43,169		153
合計			1,021		3,537
利益処分数額					
1 配当金		694		1,071	
2 役員賞与金				50	
3 任意積立金					
特別償却準備金		6	700	982	2,104
次期繰越利益			320		1,433

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総 平均法により算定してしま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法(ただし、保守用部品及び貯蔵品については先入先出法)による原価法を採用しております。	同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出年度に全額費用処理する方法によっております。	新株発行費および社債発行費は、支出年度に全額費用処理する方法によっております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社投資等損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,893百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,752百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社投資等損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(6) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) 取引責任損失引当金 販売済商品に対する取引責任に伴う将来の損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(8) 事業構造改革損失引当金 事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生の見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 訴訟損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先物為替予約) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">5,769百万円</td> </tr> </table>	買掛金	62,125百万円	未払金	10,553百万円	預り金	5,769百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,893百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">14,617百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">4,836百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">9,137百万円</td> </tr> </table>	買掛金	82,893百万円	未払金	14,617百万円	預り金	4,836百万円	その他の資産	9,137百万円						
買掛金	62,125百万円																				
未払金	10,553百万円																				
預り金	5,769百万円																				
買掛金	82,893百万円																				
未払金	14,617百万円																				
預り金	4,836百万円																				
その他の資産	9,137百万円																				
<p>2 当事業年度末の関係会社に対する代行取引に係る債権債務額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	未収金	123百万円	未払金	36百万円	<p>2 当事業年度末の関係会社に対する代行取引に係る債権債務額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table>	未収金	348百万円	未払金	55百万円												
未収金	123百万円																				
未払金	36百万円																				
未収金	348百万円																				
未払金	55百万円																				
<p>3 授權株式数 普通株式 300,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 175,697,930株</p>	<p>3 授權株式数 普通株式 300,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 180,610,911株</p>																				
<p>4 国庫補助金等により有形固定資産(土地)の取得価額から直接減額した額 458百万円</p>	<p>4 同左</p>																				
<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京エレクトロンA T(株)</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TOKYO ELECTRON TEXAS, LLC</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">借入債務に対する保証予約</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京エレクトロン九州(株)</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	借入債務に対する保証		東京エレクトロンA T(株)	1,200百万円	リース債務に対する保証		TOKYO ELECTRON TEXAS, LLC	1,510百万円	借入債務に対する保証予約		東京エレクトロン九州(株)	2,000百万円	<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京エレクトロンA T(株)</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">借入債務に対する保証予約</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京エレクトロン九州(株)</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	借入債務に対する保証		東京エレクトロンA T(株)	1,200百万円	借入債務に対する保証予約		東京エレクトロン九州(株)	2,000百万円
借入債務に対する保証																					
東京エレクトロンA T(株)	1,200百万円																				
リース債務に対する保証																					
TOKYO ELECTRON TEXAS, LLC	1,510百万円																				
借入債務に対する保証予約																					
東京エレクトロン九州(株)	2,000百万円																				
借入債務に対する保証																					
東京エレクトロンA T(株)	1,200百万円																				
借入債務に対する保証予約																					
東京エレクトロン九州(株)	2,000百万円																				
<p>6 配当制限 (1) 契約による配当制限 第2回無担保転換社債(平成6年4月27日発行) 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による。)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に110億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)を行いません。この場合、中間配当は、直前決算期の配当とみなします。 なお、株式分割については上記の規定は適用されません。</p> <p>(2) 金融商品等の時価評価に伴う配当制限 商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は186百万円であります。</p>	<p>6 配当制限 (1)</p> <p>(2) 金融商品等の時価評価に伴う配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は2,111百万円であります。</p>																				

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="277 465 786 600"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>63,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>62,652百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	63,300百万円	借入実行残高	648百万円	差引額	62,652百万円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 465 1415 600"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>63,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>62,958百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	63,300百万円	借入実行残高	342百万円	差引額	62,958百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	63,300百万円												
借入実行残高	648百万円												
差引額	62,652百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	63,300百万円												
借入実行残高	342百万円												
差引額	62,958百万円												
<p>8 当社が保有する自己株式の種類及び株式数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="277 667 786 703"> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,034,755株</td> </tr> </table>	普通株式	2,034,755株	<p>8 当社が保有する自己株式の種類及び株式数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 667 1415 703"> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,022,343株</td> </tr> </table>	普通株式	2,022,343株								
普通株式	2,034,755株												
普通株式	2,022,343株												
	<p>9 固定資産の投資その他の資産に計上した「関係会社株式」のうち、6百万円については貸株に供しております。</p>												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 仕入高には直接販売諸掛、売上原価とみなされる貿易取引に係る金利、銀行手数料、訴訟損失引当金繰入額及び取引責任損失引当金繰入額を含んでおります。	1 仕入高には直接販売諸掛、売上原価とみなされる貿易取引に係る金利および銀行手数料を含んでおります。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,412百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,930百万円
3 固定資産売却・除却損益の内訳	3 固定資産売却・除却損益の内訳
売却益	売却益
機械及び装置 42百万円	機械及び装置 738百万円
工具器具及び備品 3百万円	工具器具及び備品 0百万円
合計 46百万円	ソフトウェア 0百万円
売却損	売却損
工具器具及び備品 24百万円	車両及び運搬具 0百万円
合計 24百万円	合計 0百万円
除却損	除却損
建物 11百万円	建物 4百万円
機械及び装置 30百万円	機械及び装置 174百万円
車両及び運搬具 0百万円	工具器具及び備品 37百万円
工具器具及び備品 13百万円	合計 216百万円
ソフトウェア 7百万円	
その他の無形固定資産 1,207百万円	
合計 1,270百万円	
4 関係会社との取引にかかる主なものは以下のとおりであります。	4 関係会社との取引にかかる主なものは以下のとおりであります。
商品仕入高 291,281百万円	商品仕入高 348,822百万円
受取配当金 2,377百万円	受取配当金 6,942百万円
固定資産賃貸料 1,087百万円	固定資産賃貸料 2,409百万円
受取利息 729百万円	受取利息 526百万円
5 事業構造改革計画の実行に伴う、資産処分等の費用であります。	5
6 事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生の見込まれる損失に備えるための当該損失見込額であります。	6

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	2,984百万円	161百万円	3,145百万円	取得価額相当額	2,797百万円	75百万円	2,872百万円
減価償却累計額相当額	1,235百万円	95百万円	1,330百万円	減価償却累計額相当額	1,247百万円	25百万円	1,272百万円
期末残高相当額	1,748百万円	66百万円	1,815百万円	期末残高相当額	1,549百万円	50百万円	1,600百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			667百万円	1年以内			673百万円
1年超			1,148百万円	1年超			927百万円
合計			1,815百万円	合計			1,600百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			709百万円	支払リース料			739百万円
減価償却費相当額			709百万円	減価償却費相当額			739百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			216百万円	1年以内			108百万円
1年超			108百万円	1年超			百万円
合計			325百万円	合計			108百万円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	7,184	6,984

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	18,400	18,200

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	商品評価損		退職給付引当金
	退職給付引当金		商品評価損
	関係会社投資等損失引当金		関係会社投資等損失引当金
	減価償却超過額		減価償却超過額
	事業構造改革損失引当金		貸倒引当金
	貸倒引当金		賞与引当金
	賞与引当金		ゴルフ会員権評価損
	ゴルフ会員権評価損		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
			法定実効税率
			(調整)
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			評価性引当額の増加
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
2 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が10百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6百万円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が4百万円増加しております。	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,244円11銭	1,320円41銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	247円73銭	21円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20円87銭	
	<p>当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は、ありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	43,161	3,778
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	43,161	3,728
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金		50
普通株主に帰属しない金額(百万円)		50
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,228	176,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 利払いに係る事務手数料等(税額相当額控除後)		10
当期純利益調整額(百万円)		10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債 新株予約権 自己株式取得方式によるストックオプション		2,365 68 58
普通株式増加数(千株)		2,492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	転換社債(額面総額15,500百 万円)、新株引受権2種類 (新株引受権の数9,803個)及 び新株予約権(新株予約権の 数5,000個)。これらの詳細 は、「新株予約権等の状 況」に記載のとおりであり ます。	新株引受権2種類(新株引受 権の数8,071個)、新株予約 権1種類(新株予約権の数 4,453個)および自己株式取 得方式によるストックオブ ション3種類(株式の数415 千株)。これらの詳細は、 「新株予約権等の状況」お よび「ストックオプション 制度の内容」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京放送	1,774,569	3,708
		(株)UFJホールディングス	2,139.2	1,416
		(株)ビーエス・アイ	15,000	750
		(株)ミレアホールディングス	310.25	502
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	320.46	246
		(株)フューチャービジョン	4,800	240
		沖電気工業(株)	300,250	148
		(株)東芝	302,500	142
		野村ホールディングス(株)	70,000	132
		ローム(株)	9,000	122
		その他21銘柄	2,137,043	796
		小計	4,615,931.91	8,207
計		4,615,931.91	8,207	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和証券投資信託受益証券 08-4公社債投信('91年8月)	100,000,000	100
		ED&F Man社投資信託受益証券 Man-IP360 Limited	100,030	16
		小計	100,100,030	116
計		100,100,030	116	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,780	564	46	27,298	16,754	1,338	10,544
構築物	983	2		986	760	32	226
機械及び装置	12,833	3,359	2,851	13,340	8,188	2,344	5,152
車両及び運搬具	10		4	5	5	0	0
工具器具及び備品	6,818	703	835	6,686	4,777	827	1,908
土地	14,842			14,842			14,842
建設仮勘定	134	0	1	133			133
有形固定資産計	62,403	4,629	3,739	63,293	30,486	4,543	32,806
無形固定資産							
特許権	6,206	363	477	6,092	2,436	788	3,655
ソフトウェア	5,693	2,451	99	8,045	3,788	1,334	4,257
電話加入権	53			53			53
その他	438	275	472	241	98	8	143
無形固定資産計	12,392	3,090	1,049	14,433	6,323	2,131	8,110
長期前払費用	3,152	7	1,413	1,746	1,152	359	593
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	評価用機械装置	3,359百万円
ソフトウェア	社内システム構築費用	2,135百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	東京エレクトロン A T(株)へ売却	577百万円
	TEL TECHNOLOGY CENTER, AMERICA, LLCへ売却	153百万円
特許権	SENSYS社特許権除却	348百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注) 1 (百万円)		47,223	7,737		54,961
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1, 2 (株)	(175,697,930)	(4,912,981)	( )	(180,610,911)
	普通株式(注) 1 (百万円)	47,223	7,737		54,961
	計 (株)	(175,697,930)	(4,912,981)	( )	(180,610,911)
	計 (百万円)	47,223	7,737		54,961
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注) 1 (百万円)	70,191	7,737		77,929
	合併差益 (百万円)	93			93
	計 (百万円)	70,285	7,737		78,023
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	5,660			5,660
	任意積立金				
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	586	6	169	423
	別途積立金(注) 3 (百万円)	147,500		43,000	104,500
計 (百万円)	153,746	6	43,169	110,583	

(注) 1 資本金および資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。

転換社債の転換

普通株式 4,912,981株

資本金 7,737百万円

資本準備金 7,737百万円

2 当期末における自己株式数は2,022,343株であります。

3 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,125	1,834	113	2,011	1,834
賞与引当金	776	1,131	776		1,131
訴訟損失引当金	73				73
取引責任損失引当金	869		869		
事業構造改革損失 引当金	2,714		2,714		
役員退職慰労引当金	430	71	44		456
関係会社投資等 損失引当金	3,689	1,600		156	5,132

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2 関係会社投資等損失引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、当該関係会社の財政状態が改善したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	23,729
普通預金	10,011
外貨預金	1,035
その他の預金	221
預金計	34,998
合計	35,001

(注) その他の預金の主な内訳は次のとおりであります。

別段預金	210百万円
定期預金	10百万円

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	1,268
シャープファイナンス(株)	365
東京応化工業(株)	161
日立キャピタル(株)	123
三井住友銀リース(株)	30
その他	88
合計	2,037

## (口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4月満期	1,426
" 5月満期	317
" 6月満期	27
" 7月満期	6
" 8月満期	259
計	2,037

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	19,959
エルピーダメモリ(株)	19,498
POWERCHIP SEMICONDUCTOR CORP.	19,135
日本サムスン(株)	10,754
トレセンティテクノロジーズ(株)	8,039
その他	130,501
合計	207,889

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
148,679	444,575	385,365	207,889	65.0	146.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## 商品

商品分類	金額(百万円)
半導体製造装置	27,179
コンピュータ・ネットワーク	1,265
合計	28,445

貯蔵品

貯蔵品分類	金額(百万円)
開発用貯蔵品	32
合計	32

関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
東京エレクトロン A T(株)	43,529
東京エレクトロン九州(株)	40,170
東京エレクトロン東北(株)	12,980
TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.	3,397
TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLC	2,410
TEL TECHNOLOGY CENTER, AMERICA, LLC	1,836
TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.	1,731
東京エレクトロン B P(株)	664
(株)イービーム	450
合計	107,170

b 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.	15,999
TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.	6,180
東京エレクトロン A T(株)	4,515
東京エレクトロン九州(株)	2,290
TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.	2,110
東京エレクトロン東北(株)	2,066
東京エレクトロン E E(株)	1,500
その他 9 社	4,140
(関連会社株式)	
(株)イービーム	392
合計	39,194

c 流動負債

輸入支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)U F J 銀行	0
合計	0

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 6 月満期	0
合計	0

買掛金

相手先	金額(百万円)
東京エレクトロン A T(株)	36,907
東京エレクトロン九州(株)	28,933
東京エレクトロン東北(株)	13,742
東京エレクトロン E E(株)	1,244
TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLC	685
その他	4,730
合計	86,244

d 固定負債

社債

銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第 9 回無担保社債	平成12年 8 月18日	30,000	年1.30	無担保	平成17年 8 月18日
第10回無担保社債	平成15年 8 月15日	20,000	年0.42	無担保	平成18年 8 月15日
第11回無担保社債	平成15年 8 月15日	30,000	年0.72	無担保	平成20年 8 月15日
第 4 回無担保 新株引受権付社債	平成12年 6 月 9 日	4,500	年1.59	無担保	平成18年 6 月 9 日
第 5 回無担保 新株引受権付社債	平成13年 6 月 8 日	5,500	年0.86	無担保	平成19年 6 月 8 日
合計		90,000			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券 100株未満株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
株券喪失登録手数料	申出件数 1件につき8,600円 登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	ありません。

(注) 貸借対照表および損益計算書は、当社インターネットホームページにおいて提供します。



## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                              |  |                             |   |
|-----|------------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類          | 事業年度<br>(第40期)   | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 有価証券届出書(新株予約権発行)<br>及びその添付書類 |  |                             | 平成15年7月31日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) | 発行登録追補書類(普通社債)<br>及びその添付書類   |  |                             | 平成15年8月5日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) | 上記(2)の有価証券届出書の訂正届出書          |  |                             | 平成15年8月8日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) | 半期報告書                        | (第41期中)  | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月12日<br>関東財務局長に提出。   |
| (6) | 臨時報告書                        | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第9号(代表取締役の異<br>動)の規定に基づくもの<br>企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第3号(特定子会社の異<br>動)の規定に基づくもの |                             | 平成16年2月17日<br>及び平成16年6月2日<br>関東財務局長に提出。   |
| (7) | 自己株券買付状況報告書                  |  |                             | 平成15年4月4日、<br>平成15年5月7日、<br>平成15年6月9日、<br>平成15年7月11日、<br>平成15年8月6日、<br>平成15年9月10日、<br>平成15年10月7日、<br>平成15年11月7日、<br>平成15年12月3日、<br>平成16年1月7日、<br>平成16年2月6日、<br>平成16年3月5日、<br>平成16年4月2日、<br>平成16年5月7日<br>及び平成16年6月3日<br>関東財務局長に提出。 |
| (8) | 訂正発行登録書                      |  |                             | 平成15年6月20日、<br>平成15年12月12日<br>及び平成16年6月4日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月20日

東京エレクトロン株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年 ⑩

公認会計士 宮 下 英 次 ⑩

公認会計士 杉 浦 文 彦 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

東京エレクトロン株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年 ⑩

公認会計士 宮 下 英 次 ⑩

公認会計士 杉 浦 文 彦 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月20日

東京エレクトロン株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年 ⑩

公認会計士 宮 下 英 次 ⑩

公認会計士 杉 浦 文 彦 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月22日

東京エレクトロン株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年 ⑩

公認会計士 宮 下 英 次 ⑩

公認会計士 杉 浦 文 彦 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。